

# 技能者129万人不足回避へ

## 「建設業」の未来 日建連新長期ビジョン2.0 ②

(25年299万人)と予測され、129万人が不足する。このギャップを埋めるには、生産性向上と入職者の増加が不可欠となる。

多様な人材が活躍できる環境整備も急ぐ。中でも若手活躍や外国人材の採用が重要となる。新成人数が100万人を超える状況は今後10年維持される見込みで、これからの10年間で、最後

新長期ビジョンでは、

今後10年をかけて生産性を25%高める目標を掲げた。具体的には、BIM

／CIM、ドローン、XR(クロスリアリティ)

技術、自律型重機、ロボットなどを導入して現場をスマート化し、省人化

・省力化を図る。プレキャスト(PCa)やモジュールの規格化、3Dプリンターといった新技術

も積極的に取り入れ、生産工程全体を効率化させる。

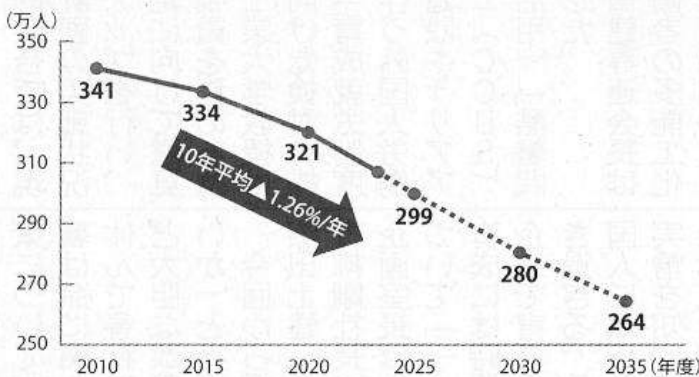
35年の建設投資額は名目で84・3兆円に達する見通しで、393万人の技能労働者が必要。だが技能労働者数は264万人

人材不足の解決に向け

2035年の技能労働者数の見通し

(日建連資料から)

	2025年度	2030年度	2035年度
技能労働者数	299万人	280万人	264万人



## 今後10年間で最後のチャンス

のチャンス”と捉える。処遇改善や働き方改革などを着実に進めながら、若年層を建設業に引きつける新たな価値の打ち出しが求められる。

外国人労働者の確保も重要だ。技能実習制度に代わる「育成就労制度」などを活用し、外国人からも選ばれる産業へと変革する必要がある。日本人だけでは国内建設投資に対する施工力が賄いきれないのが実情。グローバルな視点で人材戦略を描かなければいけない。



技術者も同様の課題を抱える。工学部や高専への入学者数が減少し続けており、特に土木・建築系の学生数が落ち込んでいる。産学官の連携によって進路誘導や教育支援を強化し、建設業界の裾野を広げていく。さらに外国人技術者の受け入れ体制や資格の相互認証、多言語試験の整備も検討課題に挙がる。これからの10年、人材と技術を両輪に建設業界全体の変革を促す。

## 建設雇用改善計画

## 次期計画を年度内策定へ

## 労政審分科会専門委 外国人労働者問題など論点

厚生労働省は、次期建設雇用改善計画を年度内にも策定する。現行の第10次計画が2025年度で期間満了を迎えるため、改定に向けた具体的な議論に入る。業界団体や労働組合などからヒアリングを行い、論点整理を経て年内にも素案を示す予定だ。次期計画の計画期間は26年度からの5年間となる。深刻化する人材不足への対応や27年度に育成就労制度が始まる外国人労働者問題、熱中症対策などが論点となる見込みだ。

7月30日に開いた労働政策審議会（労政審、厚労相の諮問機関）職業安定分科会雇用対策基本問題部会建設専門委員会（委員長・勇上和史神戸大学大学院経済学研究科教授）で、今後のスケジュールを明らかにした。9月上旬に開く次回会合から、改定に向けた具体的な議論に入る。

9月中旬に同委員会を2回開催し、国土交通省や労使双方の団体から意見を聞く。業界団体は日本建設業連合会（日建連、宮本洋一

会長）、全国建設業協会（全建、今井雅則会長）、建設産業専門団体連合会（建専連、岩田正吾会長）の3団体が参加。労働者側としては全建総連、日本建設産業職員労働組合協議会（日建協）、日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）からヒアリングする予定だ。

10月中旬に論点整理を行い、11月下旬～12月上旬に次期計画素案を提示。26年1月下旬に開く会合で計画案を取りまとめる。その後、親会である基本問題部会に報告し、同3月末に正式決定する。

7月30日の会合では、現行の第10次計画の実施状況のフォローアップを行い、次期計画策定に向けて意見交換した。委員を務める蟹沢宏剛芝浦工業大学教授は次期計画に向けた検討の枠組みとして「育成就労制度への移行に伴う外国人労働者問題」「建設キャリアアップシステム（CCUS）のさらなる活用」「酷暑問

委員の岩田建専連会長は「外国人労働者の多能工化推進のため在籍出向のような柔軟な働き方を検討できないか」と提案。熱中症対策についても「夏の間の猛暑は命に関わる問題だ。夏休んで春秋にもっと働くなど大胆な改革が必要ではないか」と指摘した。

今回から委員に加わった沼田土建（群馬県沼田市、青柳剛社長）の吉田美由紀企画室長は外国人労働者について「一人前の技術者の育成には時間がかかり、1企業で育てるのは負担が大き過ぎる。それでもなお外国人に頼らないといけない実情を知ってもらいたい」と訴えた。

国土交通省は、5年ごとに実施している「建設業構造実態調査」の2024年度調査の結果を公表した。経常損失を計上している赤字会社の割合は21・8%で、19年度調査の10・2%から増加。経営状況が悪化した建設会社が多くなっている結果となった。一方、工事代金を受け取るための手形期間の短縮化や、現場労働者への賃金支払い形態の月給制への移行も進む。

建設業許可業者から抽出した1万3000者に調査票を配布し、6252者から回答を集めた。営業活動や取引関係、従業員などに関する設問に対し24年3月31日時点の状況を聞いた。

## 国交省 建設業構造実態調査

# 5年前より赤字会社増

経営状況を見る指標は悪化傾向にある。総資本経常利益率は5・6%（19年度調査比1・4%減）、売上高経常利益率が5・8%（0・6%減）。1社当たりの現金預金額は1億1200万円（18・5%減）、1社当たりの国内での完成工事高は3億4400万円（36・2%減）だった。

工事代金の受け取り条件が「工事施工後の現金」は73・5%（8・2%増）、「工事施工中の現金」は15・6%（2・2

減）、「工事施工後の手形」は5・2%（1・9%減）だった。手形を利用する場合の支払い期間が「90日以下」は54・8%（13・8%増）で、それを超える長期間とする割合は減少している。

建設会社の小規模化が進行する傾向も読み取れる。1社当たりの平均従業員数は11・3人（2・5人減）。常時雇用して

## 手形短縮化、月給制移行進む

いる人数が「1～10人」の会社は74・0%（5・0%増）、「11～30人」の会社は20・6%（3・3%減）だった。一方、従業員数に占める女性比率は平均で19・2%（2・3%増）と上昇している。

現場労働者への賃金支払い形態が「月払い一定額（月給）」は50・3%（8・2%増）、「月払い日給月給」は30・9%（6・4%減）だった。職長の場合は月給制の割合が64・9%（3・4%増）と多くなっている。



# 工事費支払い求め提訴

## 万博アンゴラ館下請け業者

大阪地裁

大阪・関西万博のパビリオン「アンゴラ館」の工事費未払い問題で、下請け業者2社が31日、発注者の建設会社（大阪市）の元経理

担当者らを相手取り、計約5800万円の支払いを求めて大阪地裁に提訴しました。

訴状によると、2社は2月ごろ、建設会社からアンゴラ館の内装や空調などの

工事を請け負ったが、工事終了後も、代金の一部しか支払われていません。

建設会社側からは、元経理担当者が昨年11月～今年5月、自身の会社で計約1億2200万円を無断で送金したことなどにより、債務超過に陥ったと説明されたといいます。

下請け業者のうち1社の代表者の男性は提訴後に記

者会見し、「支払いを数カ月待ったが、相手側に誠実な対応が見られなかった。協力会社への支払いが滞っているので、早く支払ってあげたい」と話しました。

万博の工事を巡っては、マルタ館の工事を巡っても未払いが発生し、下請け業者が元請け業者に代金支払いを求めて東京地裁に提訴しています。



# 生コン出荷量7.4%減

## 6月、暑さ対策で工事中断

全国生コンクリート工

いる。

業組合連合会（東京・中央）がまとめた6月の全国生コン出荷量は前年同月比7・4%減の509万8304立方メートルだった。前年を下回るのは34カ月連続。建設現場の働き方改革や人手不足に加え、暑さで工事が中断されるところもあるといい、生コン出荷を鈍らせている。

建設現場では働き方改革の一環で労働時間が規制され、工事時間が短くなっている。東京地区では、生コン工場の週休2日制度の導入が広がっていることも総工事時間の短縮につながっている。6月は外の気温が高くなる日が続き、工事が中断したり中止になったりすることもあった。

全体の7割以上を占める民間工事は7・7%減少した。中国地方では人手不足で民間工事が進まないという。公共工事など官公需は6・7%減。地方の公共工事では、生コンの価格上昇などで自治体が十分な予算を確保できず、工事契約が成立しないケースが出てきて

# 桜島・中之島線延伸が優位

## 事業費、3500億円規模想定

## 大阪IRアクセス鉄道

大阪・関西万博が開かれていた大阪市の人工島、夢洲(ゆめしま)への新たなアクセス鉄道を巡り、大阪府・市や鉄道事業者、有識者で構成する検討会が2つのルートと比較検討した結果、JR西日本と京阪電気鉄道の既存路線をそれぞれ延伸するルート案を優位とする結果をまとめたことが1日分かった。事業費は現時点で計3500億円規模を想定している。近く公表する。

## 大阪府・市などが検討結果

2024年9月に大阪IR(現MGM大阪)が違約金なしで撤退できる権利「解除権」を放棄し、夢洲でカジノを含む統合型リゾート(IR)の開業がほぼ確実になったことで、新規ルートの開設に弾みがついた。

優位とされた計画ではJR桜島線の桜島駅から延伸し、夢洲までつなげる。第三セクターの中之島高速鉄道が所有し京阪電鉄が運行する中之島線も、中之島駅から大阪市高速電気軌道(大阪メトロ)中央線の九条駅間を延伸整備する。

桜島線延伸の事業費を2500億円超と想定した。中之島線の延伸は京阪ホールディングスの加藤好文会長がこれまで「総工事費は700億、800億円程度」との見通しを示している。

検討会では過去に国の審議会で整備が望ましいとされた京阪中之島駅から夢洲に至る1本のルートと比較。「費用便益比

JRと京阪の既存路線をそれぞれ延伸するルートが費用対効果で優位となった



# CCUS活用に 異業種熱視線

## データ集積と メリット拡大 循環構築を

「300万人の同質的なデータがある。そこにサービスを提供できるのは事業者にとってたまらない魅力だ」。建設キャリアアップシステム(CCUS)運営主体の建設業振興基金(振興基金、谷脇暁理事長)が7月31日に開いた「CCUSフォーラム2025」

CCUSが蓄積する膨大なデータを活用したビジネス展開の動きは、登録技能者・事業者の特典サービスを提供する「CCUS応援団」への参画という形で広がっている。フォーラムで谷脇理事長は建設技能者という同質性を持ったカテゴリーのデータを蓄積し、経歴・資格を含めて真正性が確保されたCCUSの独自性を強調。他産業にはないこの特色に強く興味を示す事業者が応援団などに増えている。

異業種が参加したトークセッションではCCUS実装後の未来像が話題に上った。保険業界から示されたのは技能レベルに応じた損害保険などの価格調整の可能性だ。大規模災害が頻発し過去の災害データが役に立たないように「リスクの予見と制御」が難しくなっている。技能レベルの高さとリスク軽減の相関関係が裏付けられれば、それに応じた価格調整が可能になる。現場で日々集まるデータを事故の未然防止に生かすなど、新たなサービス開発も展望する。

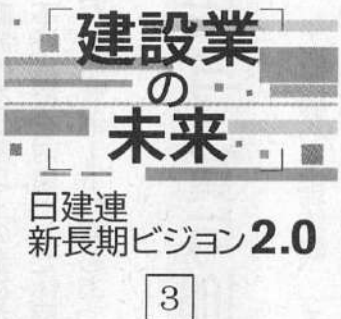
IT業界の関係者はCCUSが利用者に「報いる」仕組みとして一層発展することを期待。技能者本人が積極的にデータを提供し、それに応じ報酬やメリットが得られる循環構造をつくる重要性を強調する。技能レベルと報酬や補償の関係性を可視化できれば、モチベーション向上で離職率低下などが期待できる。CCUSのデータを基に確な技能訓練をアドバイスするサービスを展開するなど、教育投資の最適化につながる可能性も示した。

で、金融やITなど異業種の事業者がCCUSの可能性を語った。CCUSの登録と就業履歴蓄積が拡大し、膨大なデータが日々集まる環境となればビジネス展開の幅が広がる。異業種の目線からも技能者本人などのメリット拡大を期待する声が挙がった。

基調スピーチした蟹澤宏剛(芝浦工業大学建築学部教授)は、データを活用した付加価値創造の動きを念頭に「まずは登録し、しっかりと入退場管理(就業履歴蓄積)してもらおう。加えて能力評価を行う。この三位一体でますます生きるシステムになる」と訴えた。



# 技能者の 所得倍増 40代で年収1000万円超へ



準とするため、年平均7%以上の持続的な賃上げを実施。40代平均年収を現状の500万円程度から、1000万円超へと引き上げる。公共工事設計労務単価が持続的に上昇していくよう国への働き掛けも続ける。

建設業退職金共済(建退共)

技能者や技術者の不足が深刻化する中、いかに多様な人材に活躍してもらうかが問われている。日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)は男女を問わず若者や外国人から選ばれる産業となるため、新長期ビジョンで▽異次元の処遇改善▽人材育成の抜本的強化▽多様な人材活躍―を3本柱に設定。従来の3K(きつい、汚い、危険)のイメージを払拭し、魅力あふれる新4K(給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、かっこいい)産業を実現させる。

異次元の処遇改善を図り、技能労働者の所得を倍増させる。全産業平均を圧倒的に上回る水

業界を挙げた「土日祝日一斉閉所運動」や夏季・年末年始休暇の確保、猛暑日の作業禁止といった制度改革を進める。多様な働き方・休み方を取り入れ、個人がライフスタイルに合った就労を実現。勤務体系を改革し、若年層の建設業離れを食い止める。さらに人材育成の抜本的強化に向け教育機関と連携した育

## 多様な人材が活躍できる環境に

成システムや、技能レベル別の体系的教育、現場からオフィスまでを見据えたキャリアパスを構築する。

女性の活躍もさらに促進。女性就業者100万人(うち技能労働者20万人)の目標を掲げ、環境整備や啓発活動を展開していく。「けんせつ小町活躍推進計画」が24年度で終了し、25年度に新しい計画が始動。35年度に会員企業の女性技術者比率(23年度8%)と女性管理職比率(3・5%)を、23年度比で倍に引き上げる。

外国人材の受け入れと定着にも力を入れる。来日前の日本語教育や技能研修、同一労働同一賃金の徹底、生活支援制度の充実などにより、外国人も安心して働ける環境をつくる。長期的にキャリアアップできる制度整備も進め、建設業の主要な担い手に育てる。国内人材の確保と並行して、グローバル人材を戦力として迎え入れる体制を築く。

# 15・6%減、反動減 続くも回復の兆し

国交省、6月の  
新設住宅着工

国土交通省が発表した6月の建築着工統計によると、新設住宅着工戸数は前年同月比15・6%減の5万5956戸だった。4月に改正建築物省エネ法・建築基準法が全面施行し、省エネ基準の適合が義務化された影響が尾を引いている。ただし足元の建築確認申請の状況は平年並みに回復しており、持ち直しの動きも出てきている。

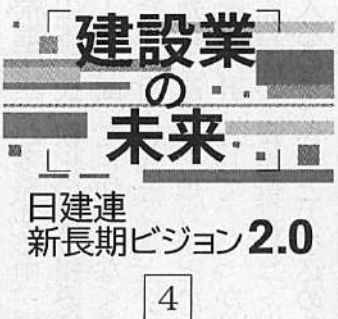
住宅着工は法施行前の3月に駆け込み需要で39・6%増と瞬時的に伸び、この反動で4月は26・6%減、5月は34・4%減と大きく落ち込んでいた。

6月も反動減の余波があり着工戸数は過去10年で最

少だった。内訳は持ち家が16・4%減の1万6030戸、貸家が14・0%減の2万4289戸。分譲住宅は17・9%減の1万5075戸で、うちマンションは27・9%減の5945戸だった。

民間非居住建築物の着工床面積は12・4%減の270万平方メートルだった。主な使途別内訳は、事務所が5・4%減の29万平方メートル、店舗が11・8%増の33万平方メートル、工場が6・8%減の54万平方メートル、倉庫が17・3%減の88万平方メートルだった。

# 受発注者双方の意識改革を



◆◆

新長期ビジョンでは、長年の慣習とも言える片務性を払拭し、発注者・受注者双方に意識改革と行動変容を促す方策を掲げた。建設プロジェクトに関わる全ての関係者が「共利」の実現に向け、意識改革に注力する。

建設工事の請負契約で発注者と受注者が対等な関係にあるとは言いがたい。ここ数年続く資材価格の上昇分を必ずしも十分に価格転嫁できていない状況にあり、特に経営基盤の弱い中小建設業者に深刻な影響が出始めている。

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）の2024年度調査によると、民間建築工事の発注者と元請企業で契約変更協議を行ったのは5割程度。うち要求事項が全て変更されたのは2割程度にとどまる。金額や工期などで変更が行われない場合、元請企業だけでなく協力会社や技能労働者にも影響が及ぶ。

2024年改正の建設業法などで新たな請負契約のルールが導入されたことを契機に、「発注者、元請企業、協力会社などそれぞれの関係者でコミュニケーションを促進していく必要がある」と指摘する。さらに、契約リテラシーの向上や法令の適正履行宣言、協力会社への支援策など建設業全体の意識と構造を改革していく考えだ。

日建連は受発注者間、元下間の取引に関する現行制度を確実に運用した上で、片務性の改善に必要な規制を検討、提言する。

◆◆

日建連は23年7月に「適正工期確保宣言」を行い、民間建築工事の発注者に初回の見積書を提出する際、4週8閉所や法定の週40時間稼働を原則とする

「真に適切な工期」の提示に取り組んでいる。24年度下半期のフォローアップ調査結果では7割近くが初回見積もり提出時に真に適切な工期で提出しており、2割が発注者指定工期が真に適切な工期だった。さらに95%で真に適切な工期で受注していた。

ここ数年、堅調に推移する建設需要に対応していくには、サプライチェーン（供給網）全体でウインウインな関係を築く必要がある。価格転嫁が十分に進まない現状では、技能労働者へ適切な労務費が届かない。これを是正するには、契約ルールの見直しや適正な取引慣行の構築が不可欠だ。

日建連は公共工事の発注者に対し、民間工事の模範となるよう率先した取り組みを求める。新長期ビジョンでは「働き方改革、担い手の処遇改善、価格転嫁、生産性向上などの建設業を巡る諸課題の解決のため、引き続き国土交通省が先導して入札契約制度を柔軟に見直ししていくことを期待する」としている。

## 片務性を払拭、「共利」実現へ



# 政治圧力がわし6%決着

最低賃金1118円、最大の上げ

全都道府県1000円超え

2025年度の最低賃金の目安を巡る議論は4日、44年ぶりとなる7回目の会議で決着した。議論が長引いた背景には「2020年代に1500円」との目標実現にこだわる政府の意向があった。政治介入の圧力を認識しつつも、有識者と労使は経済データに基づき「6・0%」を引き上げ率の上限とした。(1面参照)

## 労使はデータ重視

目安額の全国加重平均は24年度実績から63円引き上げ1118円となった。目安を議論する厚生労働省の中央最低賃金審議会では、小委員会の委員が「6・0%」を引き上げ率の上限として意欲に備えて議論を続けた。目安どおりの引き上げがされた場合、すべての都道府県で1000円を超える。

政府は「20年代に1500円」との目標掲げ、一定の引き上げは、働きの。実現には平均で年7

目安額の全国加重平均は24年度実績から63円引き上げ1118円となった。目安を議論する厚生労働省の中央最低賃金審議会では、小委員会の委員が「6・0%」を引き上げ率の上限として意欲に備えて議論を続けた。目安どおりの引き上げがされた場合、すべての都道府県で1000円を超える。

都道府県別の最低賃金と上げ幅目安

都道府県名	24年度	25年度目安額
A地域		
埼玉県	1078円	+63円
千葉県	1076	
東京都	1163	
神奈川県	1162	
愛知県	1077	
大阪府	1114	+63円
北海道	1010	
宮城県	973	
福島県	955	
茨城県	1005	
栃木県	1004	
群馬県	985	
新潟県	985	
富山県	998	
石川県	984	
福井県	984	
山梨県	988	
長野県	998	
岐阜県	1001	
静岡県	1034	
愛知県	1023	
三重県	1017	
滋賀県	1058	
京都府	1052	
兵庫県	986	
和歌山県	980	
鳥取県	962	
徳島県	982	
岡山県	1020	
広島県	979	
山口県	980	
徳島県	970	
香川県	956	+64円
愛媛県	992	
高知県	953	
福岡県	952	
佐賀県	951	
大分県	955	
熊本県	957	
鹿児島県	952	
沖縄県	956	
全国平均	1055	

## 中小、生産性向上が急務

「106万円」超え増加の懸念

2025年度の最低賃金の目安額は4日、過去最大の63円引き上げで決着した。中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。

2025年度の最低賃金の目安額は4日、過去最大の63円引き上げで決着した。中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。

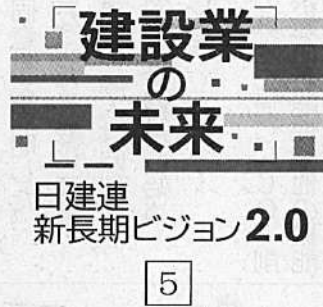
2025年度の最低賃金の目安額は4日、過去最大の63円引き上げで決着した。中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。

2025年度の最低賃金の目安額は4日、過去最大の63円引き上げで決着した。中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。

2025年度の最低賃金の目安額は4日、過去最大の63円引き上げで決着した。中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。

2025年度の最低賃金の目安額は4日、過去最大の63円引き上げで決着した。中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。最低賃金の引き上げが、中小企業の経営者にとっては、最大の懸念材料の一つである。

# 信頼の土台築く共通指針に



は失墜し業界全体の評価にも影響を落とす。ダンピング受注は工事・業務の品質低下、協力会社・技能労働者へのしわ寄せなどを招き、建設業界全体の健全な発展を阻害する恐れがある。

元請企業や協力会社を含め、すべての関係者が公正な取引を心掛け適正価格での受注に努めることが、ひいては社会的信頼の獲得につながる。新長期ビジョンでは、法令順守を表層的に捉えるのではなく、業界文化として定着させることの重要性を指摘している。

病者ゼロを目指す先進的な職場環境の整備を進める。

外国人労働者の増加を背景に、言語や文化の違いを乗り越えるための教育支援やビクトグラム、分かりやすい日本語での対応も求められる。猛暑や高齢化に伴う健康管理も新たな課題として浮上しており、現場では

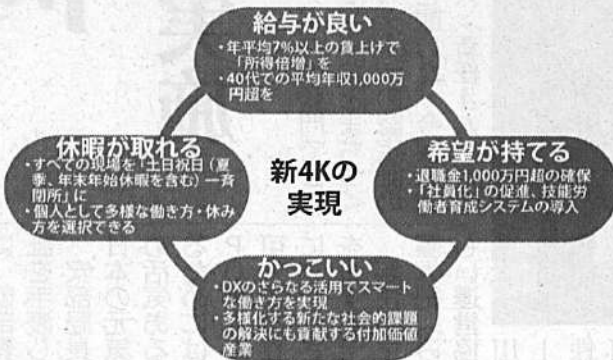
建設業の持続可能性を担保するためには、働き方改革の推進、生産性向上、処遇改善といった取り組みに加え、コンプライアンスの徹底などが求められる。産業や企業の信頼を支える強固な土台を築かなければいけない。

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）の新長期ビジョンは、社会の中で建設業が果たすべき役割と姿を描くと同時に、持続性を担保するため▽コンプライアンスの徹底▽安全対策の徹底▽建設業の魅力の発信の3本柱を掲げた。

施工不良や法令違反がひとたび明らかになれば、企業の信用

安全対策の徹底も信頼の根幹をなす。建設業は他産業と比べ労働災害が多く、ゼロ災害達成への取り組みに終わりは無い。

建設現場にロボットや自動化技術の導入が進むと、重機や仮設機材の安全設計だけでなく、人と機械の協働環境の整備も欠かせない。遠隔操作での施工も実用化されているが、最後は人の手での作業になる。日建連は今後の現場の姿を見据え、死傷



新長期ビジョンの施策で新4Kを効果的に訴求（日建連提供）

## 本来の魅力再定義、理想の姿へ

総合的なリスクマネジメントが必須となる。

新長期ビジョンでは「建設業の本来の魅力を再定義した上で、積極的に発信することが重要だ」と指摘している。企業や団体がそれぞれに取り組むだけでなく、業界全体で社会へ魅力を語り掛けていく。新4K（給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、かっこいい）の実現に向け情報発信の必要性を説く。

戦略的な広報戦略として、現場見学会などによるリアルな発信に加え、YouTubeやインスタグラム、TikTok（ティックトック）といったSNSを積極的に活用。さまざまなツールを用いて発信力を強化し、社会に建設業の魅力を届ける。

宮本会長は「長期ビジョンが共通指針となり、建設業に関わる多くの関係者にとって手掛かりになってほしい」と期待を示す。新しい長期ビジョンには新4K実現に向けた施策が網羅されている。課題解決の先に理想となる建設業の姿が描けるか。業界の挑戦が続く。

（編集部・野中駿太）

# 11年ぶり水準、目線は海外

## しばむ国内への投資

昨年度

日本企業がお金を余らせている。日銀の資金循環統計によると、資金余剰は2024年度に25・6兆円と11年ぶりの規模になった。金融緩和などで投資を促そつとしたアベノミクスが動き出した当初の水準に逆戻りしたかたちだ。企業が資金をため込んだり海外に回したりしていることを映しており、国内投資への消極姿勢が浮き彫りになっている。

資金循環統計は家計、企業、政府などマクロの経済主体別のお金の動きをまとめている。お金が足りずに借りている状態なら資金不足、逆に使い切れずに余れば資金余剰となる。

企業の目線が海外を向いていることも影響している。対外直接投資は22・2兆円と過去最高だった。統計上は国内で余った資金を回しているとのみなし、資金余剰にカウントする。

25年1～3月期までの結果をもとに年度ベースで計算した。企業部門は24年度に2年連続で資金余剰幅が膨らみ、額は25・6兆円と前年度から2割増だった。13年度の25・9兆円以来の大きさだ。

空洞化を示す一例が自動車。「逆輸入」だ。日本自動車輸入組合(JAIA)によると、1～6月の輸入車の国内販売数はホンダが2万2037台、スズキが1万7976台と、独メルセデス・ベンツに続きそれぞれ2位、3

位だった。日本メーカーが海外で生産した車を国内市場で売る光景が当たり前になりつつある。

国内での投資は乏しい。明治安田総合研究所の小玉祐一氏は「高度成長期からバブル期までに資本蓄積が進み、設備投資の大部分を減価償却の範囲でまかなうようになっている」とみる。

内閣府が7月29日に公表した25年度の経済財政報告(経済財政白書)も企業部門の貯蓄に言及した。国民経済計算によると1998年度以降、四半世紀にわたって投資を上回る。「財務体質の強化や海外需要の取り込みなどを優先してきた半面、人件費や国内での設備投資が抑制されてきた」とした。

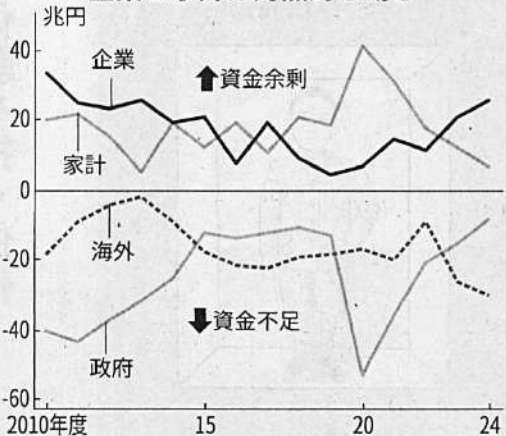
リーマン危機前の07年度以来の低水準になった。物価高による税収増が主因とみられる。

家計は余剰幅が4年連続で縮んだ。物価高による貯蓄の取り崩しなどがあつたとみられる。

企業が積極姿勢に転じるかは見通せない。トランプ米政権の関税政策が新たな足かせになる。政府は関税交渉で5500億(約80兆円)の対米投資を約束した。7月28日の経済財政諮問会議では、5月に経団連会長に就いた筒井義信氏ら民間議員が「国内産業や経済への影響を想定し、資金繰り対策など必要な措置を講ずるべき」と指摘した。

# 企業「カネ余り」25兆円

企業と家計は対照的な動き



(出所)日銀の資金循環統計

24年度に家計は6・6兆円の余剰、政府は8・2兆円の不足、海外は30兆円の不足だった。財政赤字にあたる政府の不足幅は4年連続で縮小し、



# 「核使うべきでなかった」3割

## 原爆投下80年 米世論に変化

日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)がノーベル平和賞受賞を機に発信を強めている。被爆者が語る過酷な体験は核兵器使用は許されないとする「核のタブー」形成につながった。原爆に否定的な米国の世論が3割を超えたとの調査もある。広島への投下から6日で80年。国際世論は核廃絶への願いと核使用への憂慮が交錯している。

「核兵器は極めて非人道的な兵器であり、人類と共存させてはならない。無くすにはどうしたらいいか、世界中の皆さんとともに話し合うことを願う」

7月下旬、東京都内の大学講堂。日本被団協の代表委員、田中熙巳さん(93)が約700人の聴衆に訴えた。日本被団協は昨年12月にノーベル平和賞を受賞。この日のイベントにはノーベル賞委員会のフリードネス委員長も加わった。

## 広島・長崎の訴え広がる 増す脅威、廃絶へ願い

兵器だ。被爆による悲劇を繰り返してはならない」と演説した。

1945年8月の原爆投下の直後、米国内では投下に肯定的な考えが目立った。

「戦争による苦痛を早く終わらせるため、多数の若いアメリカ人の命を救うために、私たちは原爆を使ったのだ」。トルーマン米大統領(当時)は同月9日のラジオ演説で原爆の実戦投入を正当化した。

米誌「プレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」(原子力科学者会報)などによると、45年11月に実施した世論調査では米市民の53%が「私たちがしたように原爆は複数都市に計2発投下すべきだった」と回答した。

近年は変化の兆しが見える。2024年の同種調査では複数都市への原爆投下を肯定する割合が19%まで下がり、「1発も原爆を使うべきでなかった」とする回答割合は

1945年(4%)から32%増の36%に上昇した。核使用と倫理について研究する米デューボール大の宮本ゆき教授は「若年層を中心に原爆投下に否定的な意見は増えつつあり、植民地主義やジェンダーといった米国内で関心の高いテーマにからめて核問題を論じる向きもある」と指摘する。

もっとも、ランプ米大統領が米軍によるイラン核施設への攻撃と原爆投下を重ね合わせるなど、正当化の言説は繰り返される。宮本氏は「トランプ氏の発言に米国内から目立った反発は出なかった。世論が大きく変わったとはまだいえない」とみる。

国際情勢を反映し、核兵器使用への危機感は広がる。新聞通信調査会(東京)が2024年11~12月に米国、英国、フランス、韓国、タイ、ロシア、インドの市民を対象に実施した調査(各国約1000人が回答)によると、ロシアでは全体の69%が「今後10年に核兵器が使われると思う」と回答し、インドを除く5カ国でも4割を超えた。

同じ調査で「核兵器は廃絶すべき」との意見はロシアを除く6カ国で4~5割となり、「保有はやむを得ない」とする回答を上回った。核廃絶を理想としながら、核の脅威と向き合う現状認識が浮かんた。

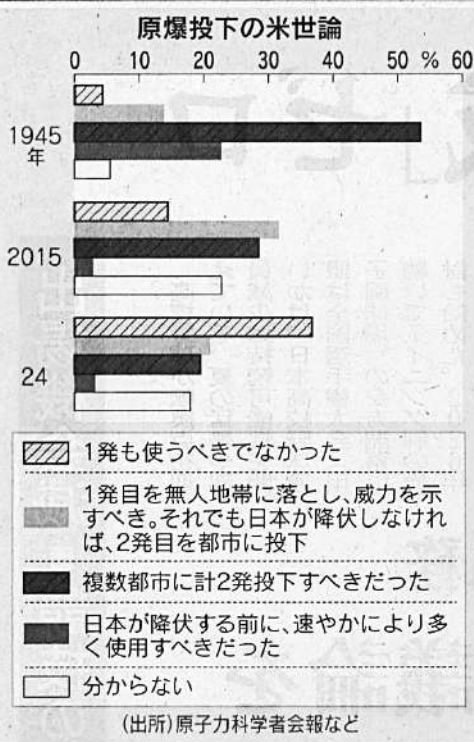
広島市立大の井上泰浩教授(メディア学)によると、世界での「原爆の報じられ方」は年々ともに変化している。

井上氏は20年8月16日に発行された55カ国・地域の新聞194紙を入手し、被爆75年の報道を分析した。関連報道の総量は紙面ベースで220ページにのぼった。

1966年に水爆を搭載した米軍機が墜落し、放射性物質の汚染に遭ったスペインの主要紙は原爆投下の特集を組み15ページを割くなど、日本メディアに匹敵する取り扱いもあった。

井上氏は「歳月を重ねても報道量は減らず、被爆証言を掘り下げた記事が掲載されるなど報道の質は年々高まっている」と指摘。「核戦争への危機感を背景に、エスカレーションがもたらす破壊的な被害を認識するため広島、長崎を見つめ直しているのではないかと話す」。

一橋大の秋山信将教授(国際政治)は「被爆者が訴えてきた被爆の実相への実感が失われた時に、核軍縮の動きは大きく後退するだろう。理想が語られなくなったら、より低いゴールの達成すら到底難しくなる」と語る。克明な証言で人々の心を動かしてきた被爆者は10万人を下回った。秋山氏は「被爆者なき時代が訪れたとしても、広島、長崎の記憶を後世に引き継ぎ、世界各地との連帯で共感の輪を広げるための方法を研究していく必要がある」としている。



最低賃金改定の目安額

		現行額	目安額
Aランク	東京	1163	1226
	神奈川	1162	1225
	大阪	1114	1177
	埼玉	1078	1141
	愛知	1077	1140
	千葉	1076	1139
	京都	1058	1121
	兵庫	1052	1115
	静岡	1034	1097
	三重	1023	1086
	広島	1020	1083
	滋賀	1017	1080
	北海道	1010	1073
	茨城	1005	1068
	栃木	1004	1067
	岐阜	1001	1064
	富山	998	1061
	長野	998	1061
	福岡	992	1055
Bランク	山梨	988	1051
	奈良	986	1049
	群馬	985	1048
	新潟	985	1048
	石川	984	1047
	福井	984	1047
	岡山	982	1045
	和歌山	980	1043
	徳島	980	1043
	山口	979	1042
	宮城	973	1036
	香川	970	1033
	島根	962	1025
	愛媛	956	1019
	福島	955	1018
	鳥取	957	1021
	佐賀	956	1020
	山形	955	1019
	大分	954	1018
Cランク	青森	953	1017
	長崎	953	1017
	鹿児島	953	1017
	岩手	952	1016
	高知	952	1016
	熊本	952	1016
	宮崎	952	1016
	沖縄	952	1016
	秋田	951	1015

最賃引き上げ目安額

今年の地域別最低賃金（時給）の引き上げの目安が、全国加重平均で63円・6%と提示されました。政府目標の「2020年代に全国加重平均1500円」に間に合わない金額にとどまりました。一方で、初めて目安の段階で地域間格差の縮小に踏み出すなど、労働組合や地方自治体の声を反映する重要な成果もあげています。

（田代正則）

20年代に1500円の実現には毎年7・3%の引き上げが必要であり、今年の金額では77円増となるはずでした。この目標でも、労働組合からは「5年後では遅すぎるし、1500円では低すぎる。全国一律に改めよ」と指摘する声があがっています。

中央最低賃金審議会（中賃審）は、目安の根拠として、物価上昇のなかでも食料の6・4%、電気代・通信料など

地方の声で初の地域間格差縮小

700～1900円に上昇しています。

中賃審で1500円実現に向けた合意に至らない要因は、石破茂政権の中小企業支援策が不十分なことにあります。生産性向上などの要件が付いているため、使い勝手が悪いと経営者から不評です。

ところが、中賃審の「政府に対する要望」は、すでに石破政権が打ち出している施策を列挙するだけです。地方最賃審議会の答申や地方議会の意見書には、中小企業の社会保険料負担の減免が要望されています。こうした現場の声を受け止める必要があります。

これから、地方最賃審議会でも、目安へ大幅上積みを求める運動がヤマ場を迎えます。

1500円めざし上積み必要

す。

地域間格差を是正する課題については、わずか1円であるものの、初めて目安で格差縮小に踏み出したことは画期的です。昨年の最賃改正では、全国過半数の27県が目安額に上積みし、目安制度の破綻を浮き彫りにしました。地方の怒りの声が前進をつくりました。

目標に及ばず  
極めて不満だ

■全労連

全労連は4日、最低賃金を全国加重平均63円引き上げとする目安の決定を受けて、黒澤幸一事務局長の談話を発表しました。政府目標の「2020年代に1500円」に必要な年7・3%引き上げにも及ばない低水準であり極めて不満だとしています。

談話は、目安が低額地域の

真摯な議論と  
受け止め評価

■連合

連合は5日、最低賃金改定

徳島では昨年、34円の大幅上積みと踏み切り、実質賃金が9カ月連続プラスになりました。世論と共感の広がりに確信をもって、取り組みを広げるときです。

Cランクを初めてA・Bより1円高い額としたことについて、「地域間格差の解消を求める強い声が反映された」と評価しました。

全労連は「今すぐ全国一律1500円以上の実現、1700円をめざす」と指摘。地方最低賃金審議会でも、目安に大幅上積みを求める闘いについて、「目安を大きく上回る引き上げと、地域間格差を解消し、全国一律制を求める地方からの声をあげる」と呼びかけています。

の目安について、清水秀行事務局長の談話を発表しました。「真摯（しんし）な議論の結果として受け止める」としました。

過去最高の6%だとして「高く評価する」と指摘。金額は低額地域のCランクがA・Bランクを上回ったことは、金額差の縮小に向けた「強力なメッセージ」だとしてしました。地方最低賃金審議会でも、建設的な審議が行われるよう取り組むとしています。



# 実質賃金6月1.3%減

## 賞与の伸び、物価に届かず

6ヵ月連続

厚生労働省が6日発表した6月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比で1・3%減った。多くの企業が夏の賞与を支給したものの、賃金の伸びが物価に届かず6ヵ月連続のマイナスとなった。

名目賃金を示す1人あたりの現金給与総額は51万1210円と2・5%増えた。基本給にあたる所定内給与は2・1%のプラスだった。

2025年の春季労使交渉(春闘)では基本給を底上げするベースアップと定期昇給を合わせた平均賃上げ率が、連合の集計で前年比5・25%と2年連続で5%を上回った。賃上げを反映し、所定内給与の伸び率は5月の2・0%から0・1%上がった。

6月は夏の賞与を支給する企業が多い。賞与などの「特別に支払われた給与」は22万1391円

と3・0%プラスだった。24年6月の7・8%から伸びは半減した。24年に高水準の賃上げを映して実額が大きく伸びた分、25年は伸び率が鈍ったとみられる。

総実労働時間は139・7時間と0・3%減った。マイナスは11ヵ月連続となる。就業形態別では一般労働者が0・3%増の166・3時間、パートタイム労働者が1・4%減の80・6時間だった。

実質賃金の計算に使う6月の消費者物価指数(持ち家の家賃換算分を除く総合)の上昇率は3・8%だった。5月の4・0%から伸び率は縮んだ。名目賃金の伸びは上回っており、実質賃金を押し下げた。24年6月の実質賃金は1・1%プラスだった。食料品を中心にインフレ率は高止まりが続く。コメ類はなお2倍を上回る伸びが続く。原材料価格の高騰などでチョコレートとコーヒーは4割ほど上昇した。

厚労省は3月分から実質賃金の算出に消費者物価の総合指数を使う新方式を導入した。新方式による6月の実質賃金は0・7%減と、従来方式に比べて0・6%高くなっている。



国交省

# 標準労務費作成で統一方針

## 歩掛かり設定に複数パターン

国土交通省は、建設工事の職種別に検討している「労務費に関する基準（標準労務費）」の統一的な作成方法を提示した。「公共工事設計労務単価×国交省直轄工事で用いられている歩掛かり」での作成を基本としつつ、公的な歩掛かりがない一戸建て住宅関係の職種では実態調査で把握した歩掛かりを計算式に当てはめる。民間工事主体の職種などで標準的・中立的な歩掛かりデータの把握が難しいケースも想定。標準労務費を明確な数値で定めず「現場に応じ適正に見積もった歩掛かり」を適用するという形で、文字によって表現するパターンも提示する。

＝2面に関連記事

6日に開かれた標準労務費に関する中央建設業審議会（中建審）のワーキンググループで説明した。標準労務費は単位施工量当たりの労務費の目安として示す。価格交渉時に参照できる労務費の相場観として機能させ、著しく低い見

現時点で専門工事業団体

### 職種別意見交換を実施中の23職種・分野

型枠	空調衛生	さく岩
鉄筋	土工	切断穿孔
住宅分野	板金・屋根ふき	タイル・サッシ・ガラス
左官	解体	エクステリア
電工	鉄骨	橋梁
塗装	トンネル	警備
とび	防水	造園
内装	潜かん	

※各職種・分野で関係する専門工事業団体などで構成。建設産業専門団体連合会、日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会の4団体は全職種共通で参加  
→他職種でも順次、意見交換を行う予定

などの意見交換を23職種・分野で行っており、建築と土木の区別など作成単位の細分化の程度を検討する。一部で関係団体との協議がまとまりつつあり、▽鉄筋工事（建築）▽圧接工事（同）▽型枠工事（同）▽同（土木）の4工種で標準

労務費の素案が固まった。

標準労務費は設計労務単価をベースに作成し、民間工事に従事する技能者にも設計労務単価に相当する水準の賃金の行き渡りを目指す。過去のWGで建設キャリアアップシステム（CCUS）のレベル別に作成すべきだとの意見が出ていた。だが、レベルの低い者を集める業者が労務費を低くし競争を有利に進める可能性もあり、工種単位の平均値として作成することを明確にした。

高い技能を前提とする工事では個別に労務費の上乗せなどの対応を促す。設計労務単価と同じく都道府県別の数値として設定し、単価・歩掛かり改定と連動し年1回程度の随時改定を基本とする。

標準労務費

先行4工種で素案作成

鉄筋や型枠11月にも中建審勧告へ

改正建設業法で規定する「労務費に関する基準（標準労務費）」の作成に向けた国土交通省と各専門工事業団体などによる職種別の意見交換を経て、先行的に検討が進んだ▽鉄筋工事（建築）▽圧接工事（同）▽型枠工事（同）▽同（土木）の4工種で標準労務費の素案が固まった。他職種での意見交換の進捗も踏まえ、これらの工種を標準労務費の初弾として11月ごろに中央建設業審議会（中

建審）が作成・勧告する見通しだ。

Ⅱ1面参照

素案の段階ではあるが、標準労務費の具体的な数値が示されたのは初めて。国交省直轄工事の積算実績データベースから標準的な規格・仕様を抽出し、それに対応する歩掛かりと職種ごとの公共工事設計労務単価を掛け合わせて算出した。適用した歩掛かりの前提となる作業内容や条件などを明示し、現場ごとに異なる個別事情などを踏まえ必要な補正を行うことで運用してもらおう。各工種の留意点も記載する。

4工種のうち建築関係の歩掛かりは、国交省官庁営繕部が材工一式の市場単価で積算している工種で実施した歩掛かり調査の結果（暫定値）を採用した。土木関係は「施工パッケージ型積算方式標準単価表（参考資料）」を用いた。標準労務費は都道府県別に設定する方針だが、6日

の中建審ワーキンググループで素案が公表されたのは東京都の数値だけとなる。

「鉄筋工事（建築）」は1㎡当たり7万1472円。前提となる作業内容は鉄筋の工場加工と現場組み立て、コンクリート打設時の合番。構造はRCラーメン構造、階高は3・5㍍4・0㍍程度、鉄筋径はD10以上D32以下などを条件に算出した。

「圧接工事（建築）」は鉄筋のガス圧接1カ所当たり588円。鉄筋径D25などを前提条件とした。

「型枠工事（建築）」は1平方㍍当たり5291円。前提となる作業内容は型枠の加工と組み立て、コンクリート打設時の合番、型枠

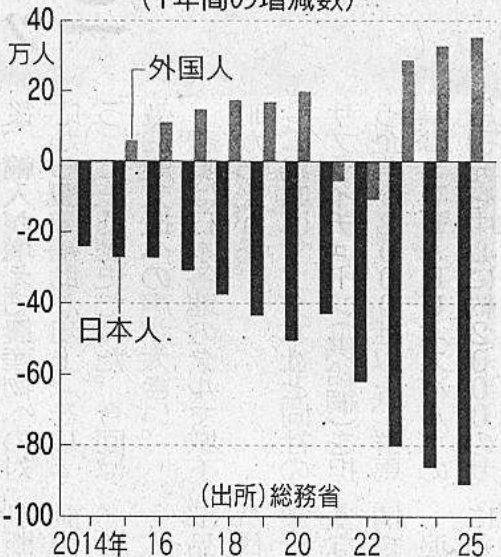
点検・保守、型枠の取り外し。条件として型枠の種類は普通合板型枠、構造・部位はラーメン構造・地上軸部、階高は3・5㍍4・0㍍程度などを設定した。

「型枠工事（土木）」は1平方㍍当たり8661円。前提となる作業内容は型枠の製作・加工・設置・撤去、水抜パイプの設置、剝離剤塗布・ケレン作業。条件として国交省の「土木構造物設計マニュアル」に基づき設計された場所打ち鉄筋構造物の施工で、型枠に適用できることなどを記載している。

# 日本人の減少 最大90万人

## 外国人11%増、労働力依存

日本人の減少は加速している  
(1年間の増減数)



は最も少ない。

外国人は11%増えて367万7463人となり、初めて350万人を超えた。集計を始めた13年以降で最多となった。増加幅も過去最大の35万4089人だった。

外国人を含む「総人口」は1億2433万690人。外国人住民の総人口に占める割合は2.96%。前年より0.3%上昇した。都道府県別で総人口が増えたのは東京、千葉の2都県のみだった。

外国人人口は前年同様、すべての都道府県で増加した。最も増えたのは東京都で、7万3807人増の72万1223

人。総人口に占める割合は5.15%と最大だった。増加数では大阪府の3万1549人、埼玉県の2万7422人が続いた。

労働力は外国人頼みが鮮明となっている。働き手となる15〜64歳の生産年齢人口は総人口の59.8%と前年からほぼ横ばいだった。日本人が50万5950人減った一方、外国人は32万1823人増えた。外国人は若年層が多く、生産年齢人口の割合は85.8%に上る。

地方部でも外国人は重要な役割を果たしている。愛媛県今治市では主力の造船業で「外国人労働者なしでは造船所の操

業を維持できない」(新来島どっくの森克司社長)状況だ。同市は4月に「多文化・共生社会推進室」を立ち上げた。日常生活の困りごとを相談できる窓口を開設して、外国人が暮らしやすいまちづくりを目指す。

全国の町村で2位の外国人増加率となった北海道釧路市は豆や麦、芋の生産が盛んだ。東南アジアからの外国人労働者が農業や福祉施設で働く。

沖縄県粟国村では製糖工場に東南アジアからの若者が年末から3カ月ほど住み込みで働く。24年度は派遣会社を通じた外国人の採用を増やした。

既に外国人比率が高い自治体は地域でのあつれきを生まないよう取り組みを進める。

埼玉県川口市は外国人が市全体の7.9%を占める。近年は外国人の犯罪行為や交通ルール違反がおきており住民から不安の声がある。市は25年度に施設の窓口で多言語に翻訳するタブレット端末を増設するなどの対応を急ぐ。

総務省は6日、住民基本台帳に基づく人口(3面きよつことば)を発表した。1月1日時点の日本人は1億2065万3227人で前年から90万8574人減った。16年連続のマイナスで、前年比の減少幅は調査を始めた1968年以来、最大となった。(関連記事3面に)

日本人人口はピークだった2009年から64万2956人減った。少子高齢化の進展により死亡数が出生数を上回る「自然減」が拡大した。死亡者数は159万9850人と過去最多で、出生者数の68万7689人



# 外国人の転入超 大阪市全国首位

1.9万人、観光需要で「特定技能」急増

総務省が6日発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査（2025年1月1日時点）で、大阪市の外国人の転入超過（社会増）が全国の市区町村で最多の1万9903人だった。観光関連の人材需要を背景に、特定技能や経営・管理の在留資格の住民が増えた。一方、社会増では死亡数から出生数を引いた自然減を補えない自治体も多い。

大阪市の人口は277万8917人で、市区町村では横浜市（375万3398人）に次いで2番目。24年中に2万12

## 外国籍、人口の6.8%に

75人増え、増加数は福岡市（1万4221人）を抑えて最多だった。

社会増は外国人、日本人（1万8004人）ともに全国最多。自然減も2番目に多い1万6632人だったが、転入者の増加が上回った。

転入増加を支えるのは、特定技能や経営・管理ビザで入国する外国人だ。大阪府が公表した在留資格別の外国人人口の資料（各年3月末時点）によると、19年4月に始まった特定技能1号は取得者が約8000人となり、経営・管理は20年比2・7倍となった。増加率は住民数が多い留学や「技術・人文知識・国際業務」の在留資格者をしてのぐ。

日本総合研究所の藤山光雄・関西経済研究センター所長は「アジアからの訪日客の増加を背景に、宿泊施設や飲食店で外国人スタッフの需要が高い」と説明する。特に中国籍の住民の増加が顕著で、住民数は24年末に初めて韓国籍を上回った。「中国の国内経済の伸びが鈍化するなか、海外での生活を求める人が増えている」（藤

山氏）市内の外国籍住民は人口の6・8%を占めるようになり、教育現場は受け入れ態勢の整備を急ぐ。

外国にルーツをもつ生徒の編入が1000人規模に膨らむなか、市は公立の小中学校に会話をリアルタイムで通訳する人工知能（AI）ウェブシステムを導入した。

横山英幸市長は「言葉が通じないことが教育内容の理解の妨げにならないよう、友だちとも円滑にコミュニケーションが取れるようにしたい」と目的を語る。

外国人住民の急増は摩擦を生む懸念もある。7月の参院選では、将来的な移住につなげるために経営・管理ビザを取得し、民泊を経営するケースがあるとして特区民泊廃止を主張する候補者もいた。

少子高齢化に伴う人手不足で、外国人の働き手の需要は今後も高まる見通し。子育てや日常生活の支援を含め、地域への順応を促す施策がいつそう重要になる。

関西2府4県いずれも総人口が減った

府県	総人口（人）	前年比増減率（%）
滋賀	140万5246	▲0.37
京都	247万2013	▲0.65
大阪	877万1961	▲0.04
兵庫	539万3607	▲0.61
奈良	130万3867	▲0.86
和歌山	90万1193	▲1.33
合計	2024万7887	▲0.40

（注）総人口は日本人と外国人の合計。2025年1月1日時点。▲はマイナス  
（出所）総務省

## 鹿島、純利益52%増

4～6月 大型工事がけん引

鹿島が6日発表した2025年4～6月期の連結決算は、純利益が前年同期比52%増の265億円だった。建設事業では半導体工場の建設といった大型案件が寄与し、土木事業も大型工事が順調に進捗した。海外事業も東南アジアや欧州での建設工事が順調だった。

建設業界では人件費や機材などのコストが上昇しており、鹿島は原価低減活動に注力した。4～6月期の売上高営業利益率は5・8%で前年同期(4・1%)から上昇した。米国の関税政策に伴う業績影響について同社は「業績に大きな影響を与える工事中止や延期の案件はない」と説明した。

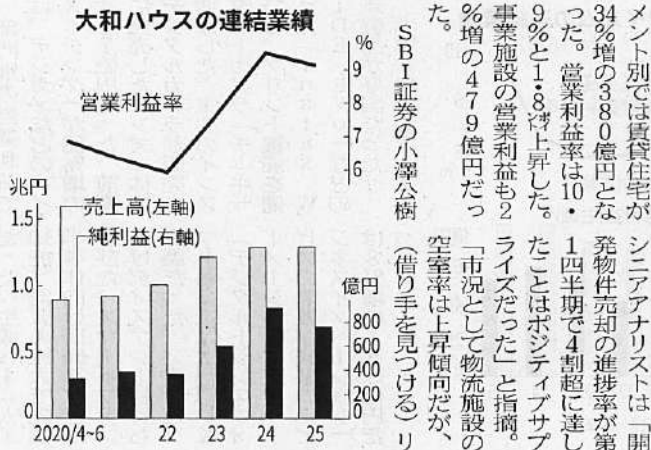
建設業界では人件費や機材などのコストが上昇しており、鹿島は原価低減活動に注力した。4～6月期の売上高営業利益率は5・8%で前年同期(4・1%)から上昇した。米国の関税政策に伴う業績影響について同社は「業績に大きな影響を与える工事中止や延期の案件はない」と説明した。

大和ハウス工業が6日発表した2025年4～6月期の連結決算は、純利益が前年同期比17%減の762億円だった。大卒初任給を35万円に引き上げるなど人件費の増加が響いたほか、前年に計上した投資有価証券の売却益の反動もあり純利益を押し下げた。開発物件の売却は好調で、市場予想の平均であるQUICKコンセンサス(726億円)は上回った。

売上高は微増の1兆2921億円と、4～6月期として過去最高となった。賃貸住宅やマンションが好調で、商業施設などのマイナスを補った。営業利益は3%減の181億円だった。セグ

## 大和ハウス、17%減益

4～6月最終、人件費増響く



## 開発物件の売却は好調

開発物件の売却は好調で、市場予想の平均であるQUICKコンセンサス(726億円)は上回った。売上高は微増の1兆2921億円と、4～6月期として過去最高となった。賃貸住宅やマンションが好調で、商業施設などのマイナスを補った。営業利益は3%減の181億円だった。セグメント別では賃貸住宅がシニアアナリストは「開発物件売却の進捗率が第1四半期で4割超に達したことはポジティブなサインだった」と指摘。「市況として物流施設の空室率は上昇傾向だが、SBI証券の小澤公樹(借り手を見つける)リメント別では賃貸住宅が34%増の380億円となった。営業利益率は10・9%と1・8%上昇した。事業施設の営業利益も2%増の479億円だった。

一方、戸建て住宅の営業利益は14%減の71億円だった。国内の戸建て住宅は着工戸数の減少などに伴い不調が続く。主力とする米国の戸建て住宅は増収減益となったが、先行指標となる受注戸数は1～6月の累計で前年同期比5%増の3855戸と堅調だった。

事業が順調に進捗していることを受け、26年3月期の年間配当予想を170円と従来から5円増配した。午後2時の決算発表後、大和ハウス株は増配を好感した買いが集まり、一時137円(3%)の高の5172円をつ

## 万博施設工事で未払い

# 都は許可業者に指導を

### 当事者ら要請

大阪・関西万博のパビリオン建設を巡り、工事代金が施工業者に支払われていない問題が広がっています。全国商工団体連合会は

6日、東京都の建設業許可を受けた事業者が未払いを行っているとして、未払いの解決へ適切な措置を講じるよう小池百合子知事宛てに要請しました。日本共産党の尾崎あや子、清水とし子、竹内愛、原田あきら各都議が同席しました。

要請には、米国パビリオンの建設工事を下請けで受注し、2800万円分が未払いになっているという内装工事会社経営の男性が参加。英国の建設会社の3次下請けで工事を受注し、「工期が間に合わないため追加の人手を入れてほしい」と求められ職人を雇ったもの

の、男性に仕事を発注した2次下請け事業者が5月に経営破綻したといいます。

「自分も(4次)下請け事業者から支払いを求められ、本当にきつい」と訴えました。

全商連の中山眞常任理事らは「施工事業者は、建築内容の変更を含めた長時間労働の突貫工事を強いられ、パビリオン完成に尽力したにもかかわらず、代金未払いで倒産・廃業の危機に追い込まれている」と強調。元請け企業には都知事から建設業の許可を受けている企業もあるとして、▽建設業法に基づく指導・監督権限を最大限発揮し、未払いを至急解決する▽都知事許可の最上位元請けに工事代金の立て替え払いなど適切な措置を講じる▽都知事の指導・監督に不誠実な対応をする許可業者に営業停止処分など厳しく対応する―ことを求めました。

都都市整備局の担当者は「事実を確認して対応したい」と答えました。



# 標準労務費WG 現場ごと補正の仕組み確立を 統一的な作成方針を了承

改正建設業法で定める「労務費に関する基準（標準労務費）」の作成・運用方法を検討する中央建設業審議会（中建審）のワーキンググループの6日の会合「写真」で、国土交通省が提示した標準労務費の統一的な作成方針が了承された。現場実態を踏まえ標準労務費を補正する場合、契約当事者間で円滑に協議できる仕組みを求める声などが建設業関係者からあった。建設キャリアアップシステム（CCUS）のレベルに応じた賃金支払いの原資を確保するため、標準労務費とCCUSレベルの関係性を整理する必要があるとの指摘も多く出た。

標準労務費は「公共工事設計労務単価×国交省直轄工事で用いられている歩掛かり」の計算式を基本に工種・作業別に作成する方向。全国建設業協会（全建）を代表し委員を務める荒木雷太岡山県建設業協会会長は「地方は小ロット工事が多

い。標準的な歩掛かりでは対応できず、現場の状況に応じた歩掛かりを用いることが多くなる」と指摘。標準労務費とは異なる見積もりとなる場合も発注者などが納得できるように、その理由や算出根拠を説明するためのスペースを今後作成する「標準見積書」に設けることを提案した。

CCUSレベルとの関係性の整理は、日本建設業連合会（日建連）の白石一尚人材確保・育成部会長など複数の委員が要望した。標準労務費のベースとなる設計労務単価がCCUSのどの程度のレベルの賃金水準に相当するかなどの関係性を明らかにすることが、レベルに応じた賃金支払いを担保するためにも必要との意見が根強い。レベルが高い技能者が施工体制に入っている場合、標準労務費にプラスで補正できる仕組みをつくるのが可能との見方がある。

標準労務費の計算式に設

計労務単価を当てはめることとの妥当性を問う声も一部あった。全国中小建設業協会（全中建）の河崎茂会長は、猛暑などで現場環境の厳しさが増していることを念頭に「設計労務単価にとらわれず、担い手に建設業が選んでもらえるような労務費の単価にしなければいけない」と主張。国交省は設計労務単価並みの賃金の行き渡りを当面は目指す必要性を強調。次のステップに進むべきタイミングで単価設定の在り方を改めて検証する考えを示した。

# 住友林業 純利益18%減

## 今期一転減益 米住宅が低迷

住友林業は7日、2025年12月期の連結純利益が前期比18%減の960億円になる見通しだと発表した。従来予想(同6%増の1230億円)から270億円下方修正し一転減益となる。市場予想の平均(QUICKコンセンサス)の115

7億円も下回った。主力の米国住宅事業が住宅ローン金利の高止まりなどの影響で低迷する。

同社は7月1日を効力発生日として株式を3分割した。分割前ベースでの年間配当は従来予想から32円50銭減らし150円とする。前期比では5

円の増配となる。

売上高は13%増の2兆3200億円、営業利益は16%減の1640億円を見込む。それぞれ従来予想から2360億円、310億円下振れする。

営業利益の約7割を稼ぐ米国住宅事業で販売戸数などが予想を下回る。値

下げ販売などで利益率も低下する。同事業の営業利益は24%減を見込む。

米国でのオフィスの建設や売却などといった米国不動産事業の営業利益も53%減と落ち込む。国内住宅事業やオーストラリアの戸建て住宅販売は堅調に推移するものの、米国事業の不調を補えない。

同日発表した25年1～6月期の連結決算は、純利益が10%減の485億円だった。

# 石綿訴訟 建材17社が和解

## うち7社、400人に52億円支払い

東京高裁

建設現場でアスベスト(石綿)を吸って健康被害を受けた元労働者や遺族らが損害賠償を求めた訴訟は7日、東京高裁で建材メーカー17社との間で和解が成立した。このうち7社が原告400人に計約52億円の和解金を支払う。先行して和解が進んだ国に続き、メーカー側との同種訴訟の早期終結につながる可能性がある。

### 複数社とは初 同種訴訟終結へ前進

建設現場の石綿被害を

巡っては2008年以降、国とメーカーに損害賠償を求めた訴訟が全国で相次いだ。このうち4訴訟について、最高裁は21年に防じんマスク着用の義務付けなど適切な規制を怠ったのは違法だとして、国の賠償責任を認める初の統一判断を示した。

最高裁はメーカー側に対しても危険性の警告表示をしなかったとして賠償責任を認めたが、賠償額の算定などについて改めて審理を尽くすよう高裁に審理を差し戻していた。

メーカー側は現場で複数の建材が使われていたことなどから、それぞれの被害への影響をはかりづらく、賠償にも消極的だった。東京高裁が昨年12月以降に原告とメーカー双方に和解案を提示し、双方が内容を検討し

7日に和解が成立した原告は、08年に全国で初めて提起した東京第1陣訴訟の332人と14年に始まった第2陣訴訟の114人。賠償を求めた18社の建材メーカーのうち、ニチアス(東京)や太平洋セメント(同)など7社が計400人に和解金約52億円を支払い謝罪することなどで合意した。

支払いは元労働者1人当たり約700万〜2100万円。勤務した現場の数が基準に満たなかった元労働者らは支払い対象から外れるものの、和解を受け入れた。賠償責任はないとされたメーカーは弔意や見舞いの意を表明する。

原告側によると、複数メーカーとの和解は初めて。大規模な和解が成立したことで、各地の同種訴訟の早期終結にも見通

しが立ったとの見方が強まる。大阪高裁での集団訴訟も8日に原告と建材メーカーとの間で和解が成立する見通した。

最高裁判決を受け、国は全原告の9割と和解している。提訴しなくても被害者に給付金を支払う建設アスベスト給付金法も整備され、今年5月までに8000件超の支給が認定された。

メーカー側との大規模な和解成立を受け、建設現場の石綿被害の救済は一步前進する見通したが、全面解決に向けてはなお課題も残る。

最高裁が国の責任を認めたのは1975年10月〜2004年9月に被害を受けた人が対象だ。「一人親方」と呼ばれる個人事業主を含めて幅広く救済すべきだとする判断枠

組みを示した。

一方、該期間外で被害を受けたり、屋外での作業が中心となったりした人は対象から外れた。最高裁が22年の判決で「解体を実施する事業者が必要な対策をとるべきだ」として建材メーカーの賠償責任を認めなかった元解体工も含め、各地で訴訟が続いている。

原告側弁護団の井上聡弁護士は和解成立後に東京都内で開かれた集会で「17年以上の長い年月がかかったが、包括的な和解が成立した意義は大きい。全国で続く裁判の早期解決にも影響があるのではないかと思う」と話した。



# 国家公務員賃上げ3%超

人事院は7日、2025年度の国家公務員賃金について、月給を3・62%（1万5014円）引き上げ、一時金（期末・勤勉手当）を0・05月増の4・65月とするよう国会と内閣に勧告しました。春闘の官民共同の闘いを反映して1991年以来34年ぶりに3%超の改定率ですが、物価高騰を上回って生活改善するには不十分で、本府省幹部職員と地方機関の職員の格差拡大などの問題も抱えています。

↓関連⑤面

月給、一時金ともにプラス改定は4年連続。若年層に重点を置き、中高年層で改定率が徐々に下がります。初任給は高卒1万2300円、大卒1万2000円引き上げ。昨年まで官民比較の企業規模を

## 物価高に不十分 地方格差拡大

人事院勧告 本府省幹部手当お手盛り

「従業員50人以上」として公務員賃金の抑制をはかっていたが、約20年ぶりに「100人以上」に戻しました。ただし、本府省の比較対象は、東京23区に本店を置く「従業員500人以上」から「1000人以上」にお手盛り改定。本府省業務調整手当をこれまで対象外の幹部・管理職員に月5万1800円支給し、以前から対象だった課長補佐級1万円増額などとしています。

非常勤職員については、常勤職員に連動した賃上げが想定されますが、その他の処遇改善について言及はありませんでした。

自家用車による通勤手当について、上限の改善や駐車場利用の対象化などがありました。

# 大成建設、東洋建設を買収

## 1600億円でゼネコン最大の再編

大成建設は8日、海洋土木大手の東洋建設を買収すると発表した。TOB（株式公開買い付け）などを通じて全株式を取得する。実質的な買収額は約1600億円。両社の単純合算した売上高（2025年3月期）は約2兆3200億円と建設業界2位の大林組に迫る。業界全体が市場縮小と資材・人件費高騰による収益圧迫に直面するなか、再編機運が一段と高まる。（関連記事13面に）

買付け価格は1株1750円で、東証プライムに上場する東洋建設の8日終値の1644円を6%上回る。買付け期間は12日から9月24日。東洋建設はTOBに賛同し、応募への推奨を示した。

東洋建設には任天堂創業者の資産運用会社「ヤマウチ・ナンバーテン・ファミリー・オフィス（YFO）」が約3割、インフロニア・ホールディングス（HD）が傘下の前田建設工業を通じて約2割、それぞれ出資している。いずれも過去に東洋建設を買収する方針を示したが実現していない。今回、YFOはTOBに応募する。前田建設はTOBとは別に、東洋建設が実施する自社株買いに応じる。大成建設は市場での買付けなどを通じて全株式の取得を目指す。TOBや株式の譲り受けなどを合わせた買収費用の総額は約1600億円になる。

### ゼネコンの売上高ランキング

順位	社名	連結売上高
1	鹿島	2兆9118億円
2	大林組	2兆6201億
3	大成建設+東洋建設	約2兆3200億 (2兆1542億)
4	清水建設	1兆9443億
5	竹中工務店	1兆6001億
	インフロニアHD+三井住友建設	約1兆3100億
6	長谷工コーポレーション	1兆1773億

（注）2024年12月期の竹中工務店以外は25年3月期、インフロニアは国際会計基準。インフロニアは三井住友建設へのTOBを実施中。カッコは大成建設単独の連結売上高

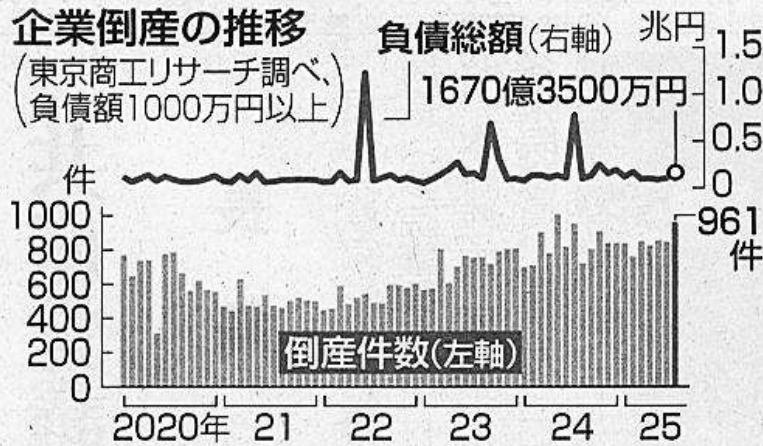
友建設の買収額（最大940億円）を超え、建設企業同士のM&A（合併・買収）としては過去最大となる。

大成建設は「スーパーゼネコン」と呼ばれる大手5社の一角。建設市場

会社化したほか、中堅ゼネコンのピーエス・コンストラクション（旧ピーエス三菱）も連結子会社化した。24年には平和不動産と資本業務提携を結んで筆頭株主となった。

東洋建設は港湾などの工事に強みを持ち、五洋建設や東亜建設工業と並ぶ海洋土木（マリコン）大手。25年3月期の連結売上高は前の期比8%減の1726億円、営業利益は7%増の116億円だった。

鹿児島県の自衛隊基地向け滑走路や、沖縄県の米軍キャンプ・シュワブでの工事など防衛関連の実績もある。



# 企業倒産961件 今年最多 物価高75件 人手不足41件

## 7月 商工リサーチ

東京商工リサーチが8日発表した7月の企業倒産件数(負債総額1000万円以上)は前年同月比0・8%増の961件となりました。物価高や人手不足が引き続き企業の経営圧迫要因となり、月間件数で今年最多となりました。

負債総額は78・6%減の1670億3500万円。

前年に航空機開発のMSJ資産管理(負債6413億円)が倒産した反動で大幅減でした。

産業別の倒産件数は、サービス業が10・9%増の344件で最多。小売業が2・7%増の112件となりました。他方、建設業が6・1%減の182件、製造業が8・6%減の106件。物価高に伴う倒産は75件(前年同月70件)と今年最多、人手不足が原因の倒産は41件(同33件)で7月として最多でした。

金利上昇に伴う融資返済負担も増しており、商工リ

サーチは「倒産件数は底打ちから反転増勢をうかがう」と分析します。トランプ関税の影響はまだ限定的ですが、今後は「内需型産業の中小企業でも直接、間接に影響がいや応なしに広がる」とみています。



# 大阪2・3陣訴訟和解

## 建設アスベスト 12社解決金

建設労働者が石綿（アスベスト）含有の建材を取り

扱い生命と健康の被害を受けたとして建材メーカーを訴えた大阪2・3陣訴訟で8日、大阪高裁で和解が成立しました。12社が67人に12億4675万円を支払い、「被害を生じさせたことに深くおわびする」と謝罪（2社を除く）しました。

原告・弁護士は「謝罪と高水準の和解による救済は大きな成果。救済対象が広がったことも重要」と指摘。「東京1・2陣訴訟和解とあわせて関連訴訟解決の後押しになる。メーカーらの抛出によるすべての被害者救済制度の創設に力とな

る」と強調しています。

記者会見した原告は「いつ死ぬか分からない、長生きしたいと思ってきた。すべての被害者救済を」（本人）、「早期解決を求めているのでうれしいが、夫はいない。裁判なしで救済される制度をつくってほしい」

（遺族）と訴えました。

村松昭夫弁護士長は「解体・屋外作業者にも対象を広げていくことが必要。政治の決断ですべての被害者が救済される制度創設が求められる」と述べました。

大阪2陣訴訟は2016年、3陣は21年提訴し、原告133人。国とは和解が成立し、23年6月の大阪地裁判決は企業12社の責任を認め、高裁で2月から和解協議が行われていました。



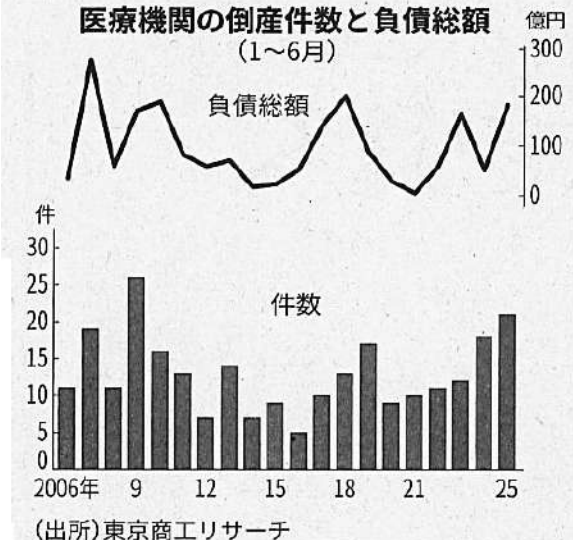
大阪アスベスト弁護士団は9、10両日午前10時～午後6時、アスベスト被害・無料電話相談を実施します。0120（966）329

# ゼロゼロ融資返済開始ピーク

医療機関の経営悪化が深刻化している。新型コロナウイルス禍での実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）が償還時期を迎え、返済が重荷となっている。倒産件数は2025年上期に16年ぶりの高水準となった。融資した厚生労働省系の独立行政法人、福祉医療機構（WAM）は返済条件の変更や経営改善支援を急ぐ。

56床の一般病床を備えた「千綿（ちわた）病院」を運営する医療法人の誠仁会（長崎市）は5月7日、長崎地裁から破産手続き開始の決定を受けた。負債総額は約7億4000万円で、このうち3億円ほどがWAMからの借入金だった。1888年に前身の千綿病院を開業し、内科や外科に加えて救急医療にも対応していた。コロナ

# 医療機関の倒産16年ぶり高水準



## 融資額2兆円 不良債権拡大恐れ

禍以降に入院患者が減少し、2023~24年3月期に赤字を計上した。25年2月に病院を閉め、入院患者は全員が転院した。

東京商工リサーチによると、25年上期（1~6月）の医療機関の倒産は21件だった。前年同期から3件増え、09年の26件以来の高水準となった。担当者は「コロナ禍や物価高の影響を引きずるなか、ゼロゼロ融資の返済が重荷になって倒産する病院が増えてきた」と話す。

ゼロゼロ融資は20年3月、コロナ禍で事業継続が難しい病院や福祉施設向けの融資として始まった。最長5年間は元本の返済を猶予し、一定額までの貸し付け分は利払いを免除するのが一般的だ。

20年6月に貸し出し条件を緩和したことで利用が拡大した。19~23年度の累計で医療機関と福祉施設向けを合わせて約4万5000件となり、融資額は2兆円を超える。

20年夏に資金を借り入れ、5年の猶予を受けた先がいま返済開始に直面している。「条件変更などの相談を多数受け付けている」。厚生省が7月下旬に開いた有識者会議で、WAMの松縄正理事長は述べた。

不良債権（リスク管理

（債権）の比率は3月時点で4・74%と、前年同月から1・34%上昇した。担当者は「元金返済は全体の3割程度しか進んでおらず、不良債権は今後さらに増加する恐れがある」とみる。

WAMは不良債権になるのを防ごうと、経営改善の事例などをまとめた冊子を作成して病院に配布している。リスクが高い貸付先には職員が直接出向いて決算書などを見ながら助言している。松縄理事長は「足元の状況は厳しくても、長期的に返済できるよう一件ずつ丁寧に対応していく」と強調する。

厚生省によると、すでに人口減少で外来患者が減っている地域は多い。医師らの担い手も減り、経営の維持が難しい医療機関が増えている。ここ数年の物価高や人件費、医療機器コストの上昇が加わり、医療機関の利益率は右肩下がりとなっている。

医療機関の倒産が増えれば、必要な医療を提供できない地域が生じる。厚生省と各都道府県は高齢者の数がピークを迎える40年時点での地域医療の計画を示す新たな「地域医療構想」を検討している。厚生省は同年に医療・介護を支える人材が100万人不足するとも試算する。医療機関の再編や専門職の分業が課題となる。

# 消費税減税・廃止が過半数

## 2万円給付はすべきか 「そうは思わない」6割

### NHK世論調査

NHKが9～11日に実施した全国世論調査によると、先の参院選で野党が物価高対策として掲げた消費税の減税や廃止についての質問に、「税率を引き下げるべき」との回答は43%、「消費税を廃止すべき」が15%と合わせて過半数の58%に上り、「今の税率を維持すべき」の33%を上回り

ました。

一方、与党が参院選で掲げた国民1人あたり2万円などの給付を実施すべきだと思うかとの質問に、「そう思う」は32%にとどまり、「そうは思わない」が59%に上りました。

調査は全国の18歳以上の固定電話と携帯電話の無作為の番号に電話をかける方式で行われ、2739人のうち42%にあたる1137人が回答しました。



# 夜の万博、直結鉄道ストップ

## 一時3万人滞留 帰宅困難者も 電気トラブル

大阪・関西万博会場に直結する大阪市高速電気軌道（大阪メトロ）中央線で13日午後9時半ごろ、電気系統のトラブルが発生し一時全線で運転を見合わせた。日本国際博覧会協会によると、同時刻に会場付近には約3万人がいたとみられる。多数の帰宅困難者が生じ、臨時開放されたパビリオンや大屋根リング下のベンチなどで一夜を明かした。

## 早朝に全線再開 開場、30分遅らす

午後10時に閉場する万博からの帰宅時間と重なり、会場最寄りの夢洲（ゆめしま）駅周辺に来場者やスタッフが滞留。一時構内への入場を規制した。

協会は雑踏事故防止のため、いったん外に出た来場者を場内へ誘導するなどの対応をとった。相当数が会場内で一夜を過ごしたが、人数は不明としている。

にとどまる来場者も多くいた。

協会によると、NTTパビリオンや電力館、EXPOナショナルデホールなど複数のパビリオンや施設が臨時開放された。大阪府・市が出展している大阪ヘルスケアパビリオンのほか、一部の海外館でも来場者を受け入れた。

中央線は14日早朝に全線で運転を再開した。協会は14日の開場を通常より30分程度遅らせ、午前9時半ごろとした。

大阪市消防局によると、万博会場付近から14日朝までに熱中症の疑いや体調不良で36人が救急搬送された。いずれも搬送時は軽症という。



# 地下鉄停止 3万人一時足止め 万博客「情報得にくく」

大阪・関西万博会場に直結する地下鉄で13日夜に運行トラブルが起き、多くの帰宅困難者が発生した。会場付近の人流データを分析したところ、

中央線では開幕直後の4月22日にも車両故障が原因で約1時間にわたり全線で運転を見合わせた。会場最寄りの夢洲駅近辺では一時約4千人が

## 数千人が一夜か

気系統のトラブルにより一時全線で運転を見合わせた。同路線は万博会場がある大阪市内の人工島・夢洲（ゆめしま）に唯一乗り入れる鉄道で来場者輸送の7割を担う大動脈だ。

## 待機場所や運行状況

14日朝にかけて関係者を含め数千人規模がとどまつていた可能性がある。日本国際博覧会協会は施設の臨時開放など災害時に近い対応を取ったが、会場にとどまった来場者への情報発信のあり方に課題も浮かんた。

大阪市高速電気軌道（大阪メトロ）中央線は13日午後9時半ごろ、電

多かつた。NTTドコモの携帯位置情報をもとにした人流データによれば、13日午後10時ごろの夢洲駅周辺の人出は12日の同時刻の3倍超で4月13日の開幕以来最も多かつた。会場全体を含むデータを見て

たのか。大阪メトロは今回「過去になかつた事象」と説明する。原因の究明だけで6時間程度を要したという。

## 災害時並み対応

判明した原因は列車への送電用レールの延焼防止シートの不具合で、装置にほこりや水分がたまつたと推測される。万博中は通常より短い約2分

協会は地下鉄の復旧までに時間を要すると判断し、多数の滞留者が発生する「災害時に近い対応」（幹部）を取った。午後11時半ごろから複数のパ

## 三重大大学院の川口淳教授（地域防災）は「運

場内にとどまつていた東京都内の60代夫婦は「アナウンスが少なく、食料や水を配っているのか、どこの施設なら滞在できるかなど必要な情報をなかなか得られなかつた」。

協会は「雑踏事故防止などの観点からアナウンスのタイミングを慎重に検討し実施していた」（幹部）と説明。そのうえで今回の対応が適切だったかどうか、今後検証する

## として

「来場者にとって納得感のある情報の出し方を検討するべきだ」と語った。





# 4~6月、名目630兆円で最高

国内景気が粘り腰をみせた。内閣府が15日に発表した4~6月期国内総生産（GDP）は足元の成長が1年続いた場合の年率換算で前期比実質1・0%増だった。けん引役は企業の設備投資だ。今後も伸びが続くかは不透明感が強い。足元では米関税政策などで投資計画を見直す企業の動きが出ている。

4~6月期のGDPは5四半期連続でプラス成長となり、伸び率はゼロ%台半ばとされる潜在成長率を上回った。実額は年換算で実質562兆9878億円、名目633兆3047億円といずれも過去最高を更新した。名目成長率は年率でプラス5・1%だった。

けん引役となったのが設備投資で、前期に比べ実質で1・3%増えた。1~3月期の1・0%増から加速し、5四半期連続で前期を上回った。ソフトウェア投資が押し上げに寄与した。

4~6月期のGDPは他の主要項目も伸びた。輸出は電子部品・デバイスなどが増え2・0%増となった。

先行きは暗雲が漂う。企業の間では今後の投資活動を慎重に見極める動きが出てきている。

機械工具大手のOSG

## 設備投資1.3%増

## 年後半、手控えの動き

国以外は米追加関税などの影響でメーカーの設備投資が進まず苦戦している」と説明する。

景気の先行指標とされる工作機械の購買意欲も鈍る。日本工作機械工業会によると国内受注額は7月まで4カ月連続で前年同月を下回った。「中小企業の投資意欲が鈍い」（オークマ）との声がある。部品加工を受託する企業の中には、先行き不透明感から設備投資を抑えており、既存の古い機械の改修でしのぐ動きがあるという。

政策の混乱が企業の投資活動の悪化に表れるのにはタイムラグがある。内閣府が過去のデータを基に分析したところ、政策の不透明感が高まった場合、機械投資は2四半期後から大きく落ち込むことがわかった。春以降に米トランプ政権が矢継ぎ早に打ち出した関税政策は、年後半の

設備投資にブレーキをかける可能性がある。米関税引き上げに世界景気の悪化が重なり、輸出が低迷するリスクもある。

半導体製造装置で国内最大手の東京エレクトロニスは、26年3月期の業績見通しが一転減益となった。顧客の海外半導体メーカーの間で投資計画を見直す動きがある。川本弘常務執行役員は「一部の先端半導体などの投資回復が思ったほどではなかった。パソコン買い替え需要の期待もあったがまだそこまで盛り上がりがない」と話す。

息の長い景気回復には個人消費の伸びが欠かせない。4~6月期の消費は実質で前期比0・2%増と物価高のなかでも底堅いが、GDP全体を押し上げるほどの勢いはなかった。インフレ率を上回る賃金上昇が実現できるかが重要となる。

名目GDPが大きく膨らむ



(注)実質は2015年基準。出所は内閣府

7~9月 国内の住宅需要低迷

円安、値下がり限定的

日本側の要求が上回り、三四半  
期ぶりに値下げで交渉は決着

(注) 欧州産の対日価格。梁用

1立方メートルあたり5〜10戸  
戸数は前年同月比11・9  
程度の値上げを打ち出し  
%減だった。4月の建築

りの効果は限定的とな

このため木材市場では、ユーロ建て価格の下落がすぐに国内の住宅の建築費用を抑えることにはなりにくいとの見方が多い。建築コストの抑制につながるには、値下がり傾向が続くかが焦点となる。

# 米ロ首脳会談、合意ならず

## 遠いウクライナ停戦

【アンカレッジ16日 AFP】米大統領とロシアのプーチン大統領は15日（日本時間16日）、米アラスカ州アンカレッジで会談した。ロシアが侵略するウクライナの停戦で合意できなかった。協議は継続し、トランプ氏は対ロシア制裁の発動を当面見送ると表明した。

（関連記事3、5面に）

### ゼレンスキー氏 18日訪米

2022年2月にロシアがウクライナを侵略して以降、米ロ首脳が対面して会ったのは初めて。3年半におよぶ侵略を停戦に結びつける難しさを改めて浮き彫りにした。トランプ氏は16日、自身のSNSで「しばしば戦争を続けるプーチン氏の考え方に近く、即時停戦を求めるウクライナや欧州とは異なる。もともとトランプ氏も即時停戦を求めている。トランプ氏は15日の会談後に臨んだ共同記者発表で「多くの点で合意した」と語りつつ「まだ完全に合意に至っていない大きな問題がいくつかある」と認めた。進展があったと主張しながら、具体的に説明しなかった。

会談後、ウクライナのゼレンスキー大統領や欧州首脳に電話で会談内容を伝えた。18日にホワイトハウスでゼレンスキー氏と会談する。今回の米ロ首脳会談で何らかの合意に達する可能性は低いとみられている。トランプ氏はプーチン氏の意向を探るのが目的であり「重要なのは2回目の会談だ」と説明してきた。当事者であるゼレンスキー氏を含めた会談が重要だとの認識も示していた。

記者発表でプーチン氏に「おそろくまたすぐ会うことになる」と語りかけて協議を続ける意向を示したが、2回目の会談時期は明示しなかった。

今後協議が続けたとしても停戦に向けたハードルは高い。プーチン氏は、米ロがウクライナ和平に向けて取り組む姿勢を評価する。トランプ氏は「危機の根本的な原因が取り除かれなければならぬ」と述べた。米ロ首脳は、ロシアが侵略するウクライナの停戦で合意できなかった。協議は継続し、トランプ氏は対ロシア制裁の発動を当面見送ると表明した。

価値しつつ「危機の根本的な原因が取り除かれなければならぬ」とトランプ氏の面前でも持論を繰り返した。

根本的な原因の除去とは、ウクライナに北大西洋条約機構（NATO）への加盟を断念させたり、軍の兵力制限など同国を事実的な属国にしたりすることが念頭にあり、いづれもウクライナが受け入れられない内容だ。欧州やウクライナはかねて即時の無条件停戦を求めてきた。ロシアは停戦条件としてウクライナ東・南部4州からの同国軍撤退を挙げており、交渉の入り口から食い違

トランプ氏は解決策としてロシアとウクライナの「領土交換」を唱えてきた。今回の首脳会談でも議論したとみられるが、ゼレンスキー氏は領土割譲を拒否している。停戦後の枠組みも見えない。プーチン氏はウクライナの安全の保証に協

力すると主張したが、同国や米欧はロシアが再び侵略する野心を持っていると警戒している。

トランプ氏は当面、圧力よりも対話を優先する姿勢で臨むとみられる。会談後、米FOXニュースのインタビューで、対ロシア制裁の一環としてロシアから原油などのエネルギーを購入した第三国に100%をかける「2次関税」の発動について「現時点で考える必要はない」と述べた。

#### 会談後の記者発表

##### トランプ米大統領

多くの点で合意。まだ完全に合意に至っていない大きな問題がいくつかある

##### プーチン・ロシア大統領

危機の根本原因が取り除かれなければならない

#### これまでの主張

即時の無条件停戦	停戦	ウクライナ東・南部4州からの同国軍撤退
「領土交換」を提案	領土	4州とクリミアのロシア領承認
慎重姿勢	ウクライナのNATO加盟	加盟放棄を要求



## 政策財源探し「唯一の選択肢」

# 賃上げとの整合性 焦点

与野党で政策の恒久財源として法人税の増税論が浮上している。野党で消費税や所得税の減税論が根強い。消去法で企業が財源探しの共通の標的になる。企業の稼ぐ力を下げるリスクを抱え、賃上げとの整合性に目配りが必要だ。

自民党や立憲民主党など野党6党は21日、ガソリン減税の財源を巡り議論する。1日あたり25・1円をガソリン税に上乗せする旧暫定税率の廃止で合意している。廃止で生じる年1兆円以上の減収をどう穴埋めするかが焦点になる。

7月の参院選は物価高に直面する家計への支援が最大の焦点となり、野党が消費税や所得税の減税を相次いで打ち出した。自民党の税調幹部は政策財源について個人に負担を求めるのは不可能だと分析する。法人税が唯一の選択肢に残る。

自民、公明両党は恒久的な財源の確保を減税の条件にあげる。自民党幹部は「恒久減税とすることで、この分野の増税になる」と説明する。党税制調査会では「法人税率の引き上げが選択肢になりうる」との声が出る。

野党は大企業への増税に前向きだ。立憲民主党は参院選公約で「法人の収益に応じて応分の負担を求める税制に改革する」と記した。企業の利益が増えるほど税率を上げる累進課税が念頭にありとみられる。

石破茂首相は6月の衆院予算委員会で、法人税の減税は賃上げや設備投資を促す効果が乏しかつたと主張した。

野党は「賃上げ促進税制」について中小企業への恩恵が乏しく効果が薄いと訴える。日本維新の会も租特に「ゼロベースで見直し」と提唱する。共産党は公約で「大企業や富裕層への減税・優遇をただす」と唱え、れいわ新選組は法人税率の引き上げと累進課税を主張する。

自民党が法人税に目をつけるのは野党の協力が得られやすい項目だからだ。衆参両院ともに少数与党になった。野党の賛成を得なければ税制改正の関連法案を成立させられない。

与野党で法人税の増税論が出る背景に、企業が賃上げへ十分に資金を回していないとの共通認識がある。自民党でも「大

企業はもうけを賃金に使っていない」(小野寺五典政調会長)との批判が広がる。

財務省によると、企業の利益から税金や配当を差し引いた内部留保(利益剰余金)は23年度末に600兆9857億円と過去最高を更新した。企業が保有する現金・預金残高は14年度末に比べ6割増の300兆円ほどにまで膨らんだ。

国際的にも法人税は引き上げ方向へカジを切り始めている。

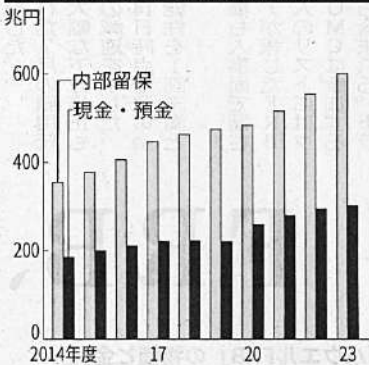
経済協力開発機構(OECD)が主導し、2021年に法人税の最低税率を15%とする多国間合意が成立した。1980年代から続いていた企業誘致を目的とした法人税率引き下げ競争に歯止めをかける転機となった。

ただ単純な法人税増税は企業の競争力を下げて経済成長に逆行するリスクを伴う。そのため法人実効税率の引き上げを検討しつつも、賃上げや投資を促す租特は維持が必要だとの意見が出る。

国民民主党の玉木雄一郎代表は8日公開のネット番組「PIVOT」で法人税は「ある程度の税率の高さがあって、その中で租特を講じるべきだ」との認識を示した。

# 与野党、法人増税論が浮上

内部留保・現預金の推移



(出所) 財務省、法人企業統計調査

与野党の法人税の立場

自民	税率の引き上げが選択肢
立民	収益に応じた応分の負担を
維新	租特をゼロベースで見直す
国民	賃上げ不十分なら租特見直し
れいわ	税率引き上げと累進課税導入
共産	大企業減税・優遇をただす

(注) 党幹部の発言や参院選公約から作成

自民党の宮沢氏も法人実効税率の引き上げに意欲を見せながら「人への投資を増やす企業は応援したい」と語る。25年度与党税制改正大綱は「メリハリのある法人税体系を構築する」と記した。

建築基準

共算

公積

市場単価見直し11月にも初弾

歩掛かり設定、積み上げ式に

国土交通省は公共建築工事の積算基準で採用している材工一式の「市場単価」の一部を見直し、労務費などの内訳が把握可能な新しい方式の積算単価を導入する。改正建設業法で規定する「労務費に関する基準（標準労務費）」の検討と連動して官房官庁営繕部が進めていた歩掛かり調査の結果を反映。中央建設業審議会（中建審）が標準労務費の初弾を11月ごろに作成・勧告するのと同じ時期に、鉄筋と型枠の両工種を新方式の単価に切り替える形で積算基準を改定する。

国の統一基準「公共建築（含む）」に適用している。

工事標準単価積算基準」の改定に向け、関係省庁連絡会議で準備を進める。現状は直接工事費の算出に▽材料価格▽複合単価▽市場単価▽見積単価の4方式を用いる。市場単価は民間調査機関の物価資料に掲載されている元下間の取引価格の調査結果で、18工種40分類（電気・機械設備工事を

労務費を算出するなどの積み上げ方式の積算に変わる。引き続き物価資料も参照し、標準以外の規格・仕様では市場取引の結果を掛け合わせる新たな方式となる。新方式の考え方は、国の統一基準の審議などを行う「公共建築工事積算研究会」に設置した学識者や業界団体、行政機関で構成するワーキンググループでまとめた。

官房営繕部は市場単価を適用する鉄筋、型枠以外の工種でも歩掛かり調査を進め、必要なサンプルを得た工種から積算単価を順次見直す方針だ。2022年度以降、▽鉄筋▽型枠▽コンクリート▽配線▽ダクト設備▽左官▽保温の7工種で調査を推進。25年度からは内装、塗装の2工種でも

調査に取り掛かる。

積算単価見直しの目的は現場実態を反映した適正な予定価格の設定だが、新たに設定した標準的な歩掛かりを標準労務費の作成に活用する狙いもある。市場単価は労務費などの内訳が把握できず、標準労務費の作成に活用できない。公共工事では土木よりも建築で市場単価が多く使われており、工種ごとの材工分離などの対応が必要とされていた。

主要ゼネコン26社  
25年4～6月期

# 18社増収 22社営業増益

## 手持ち工事進捗 採算改善進む

主要ゼネコン26社の2025年4～6月期連結決算は、豊富な手持ち工事が順調に進捗し、18社が増収となった。本業のもうけを示す営業利益は完成工事高の増加や工事採算の改善などに伴い22社が増益。業績の先行指標になる単体受注高は官民ともに堅調な国内建設需要を取り込み15社が前年同期と比べ増加した。資機材価格の高止まりや労務費の上昇など各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい。好採算案件への入れ替わりも着実に進む中、引き続き受注時採算の改善を徹底するなどして利益確保を最優先する。

決算は8日に出そろった。連結売上高を見ると、増収した企業は大型の手持ち

ち工事を順調に消化し、コスト上昇分を適切に転嫁できている社が多い。鹿島、長谷工コーポレーション、インフロニア・ホールディングス(HD)、五洋建設、東亜建設工業、高松コンストラクショングループ、奥村組、浅沼組、ピーエス・コンストラクション、東鉄工業などが4～6月期決算として過去最高を記録した。26年3月期の通期業績予想は26社すべて据え置いているものの、通期計画の達成に向け順調に進捗しているようだ。

営業増益となった企業では、建築工事を対象に「受注時採算の改善、手持ち工事の入れ替わりで前期から改善した」(安藤ハザマ)などの動きが相次ぎ見られ

た。工事の採算性を示す単体の完成工事総利益(粗利益)率も順調に回復している。公表した22社のうち大部分の21社が前年同期からさらに改善した。

単体受注高は、民間の生産施設や国土強靱化関連などの官公庁案件などを獲得した社による増加が目立った。減少した社も多くが前年同期の大型工事の反動による影響を要因に挙げている。今後も老朽インフラの更新や防衛関連施設の整備、都市部の再開発などに期待する声が多い一方、引き続き資機材の高止まりや人手不足、時間外労働上限規制の影響などを考慮した施工体制の確保に配慮し、採算確保を最優先した受注活動を徹底する。



分類	4	建設政策研究所関西支所「関西建設情報」	出所：2025年8月18日(月)	日刊建設工業新聞
主要ゼネコン26社 25年4～6月期 ②				

# 主要ゼネコン26社の25年4～6月期連結決算

(単位：億円、%、△はマイナス)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	6,496 ( 5.9 ) 29,500 ( 1.3 )	375 ( 48.7 ) 1,590 ( 4.7 )	388 ( 49.8 ) 1,660 ( 3.3 )	265 ( 52.1 ) 1,300 ( 3.0 )	3,481 ( △1.4 ) 15,400 ( △15.9 )	12.2 ( 10.7 ) 11.8 ( 11.2 )
大林組	5,237 ( △8.4 ) 25,600 ( △1.2 )	157 ( 3.1 ) 1,220 ( △14.4 )	183 ( △9.1 ) 1,260 ( △17.2 )	180 ( △30.0 ) 1,000 ( △31.2 )	2,324 ( △32.0 ) 15,300 ( △25.2 )	10.3 ( 8.4 ) 11.3 ( 11.0 )
清水建設	4,417 ( 10.2 ) 19,100 ( △1.8 )	172 ( 874.7 ) 780 ( 9.8 )	184 ( 204.2 ) 730 ( 1.9 )	111 ( 362.1 ) 750 ( 13.6 )	6,225 ( 79.9 ) 15,200 ( 8.2 )	8.1 ( 5.8 ) 9.1 ( 7.9 )
大成建設	4,403 ( △3.7 ) 19,600 ( △9.0 )	392 ( 109.1 ) 1,010 ( △15.9 )	411 ( 46.4 ) 1,050 ( △21.9 )	295 ( 26.3 ) 800 ( △35.4 )	4,846 ( 30.1 ) 15,200 ( △19.6 )	14.2 ( 7.2 ) 10.3 ( 8.5 )
長谷工コーポレーション	2,859 ( 0.4 ) 12,300 ( 4.5 )	204 ( 54.2 ) 920 ( 8.6 )	191 ( 23.7 ) 850 ( 1.9 )	126 ( 16.5 ) 550 ( 59.7 )	1,283 ( 7.5 ) 6,200 ( 5.7 )	12.2 ( 11.7 ) 12.5 ( 11.1 )
インフロニアHD (IFRS)	1,916 ( 7.4 ) 8,963 ( 5.8 )	72 ( 92.6 ) 545 ( 12.3 )	66 ( 93.9 ) 549 ( 16.4 )	80 ( 189.9 ) 334 ( 3.0 )	1,062 ( 40.3 ) 5,210 ( △7.0 )	11.6 ( 10.3 ) 12.6 ( 12.7 )
五洋建設	1,741 ( 12.8 ) 7,270 ( △0.1 )	102 ( 42.5 ) 395 ( 82.0 )	100 ( 36.6 ) 360 ( 91.1 )	68 ( 32.1 ) 250 ( 100.6 )	3,135 ( 190.3 ) 7,005 ( 5.0 )	9.0 ( 8.5 ) 9.0 ( 6.3 )
戸田建設	1,313 ( 17.5 ) 6,400 ( 9.1 )	40 ( — ) 240 ( △9.9 )	61 ( 152.4 ) 262 ( △9.9 )	35 ( △4.7 ) 210 ( △16.6 )	1,103 ( 23.7 ) 5,110 ( △20.8 )	11.9 ( 8.5 ) 11.4 ( 11.8 )
フジタ (非上場)	1,186 ( △6.6 ) 5,700 ( △0.5 )	14 ( △6.9 ) 250 ( 8.4 )	8 ( △81.3 ) 239 ( 7.2 )	5 ( △83.8 ) 150 ( 6.4 )	595 ( △50.1 ) 5,477 ( 21.2 )	9.0 ( 6.4 ) 10.7 ( 8.6 )
熊谷組	1,053 ( 2.6 ) 4,930 ( △1.1 )	20 ( 347.2 ) 228 ( 59.4 )	19 ( 421.0 ) 230 ( 59.6 )	11 ( 964.0 ) 154 ( 64.6 )	618 ( △23.7 ) 3,600 ( △5.1 )	7.2 ( 5.7 ) 10.2 ( 7.0 )
三井住友建設	945 ( △15.5 ) — ( — )	19 ( 19.9 ) — ( — )	10 ( △27.2 ) — ( — )	5 ( △28.7 ) — ( — )	413 ( △17.3 ) — ( — )	11.0 ( 6.3 ) — ( — )
安藤ハザマ	934 ( 11.7 ) 4,410 ( 3.7 )	53 ( 79.5 ) 271 ( △23.1 )	44 ( 31.4 ) 265 ( △22.2 )	31 ( 39.5 ) 180 ( △31.9 )	464 ( △36.5 ) 4,250 ( △0.6 )	14.0 ( 10.0 ) 13.6 ( 14.5 )
東亜建設工業	834 ( 22.0 ) 3,350 ( 1.4 )	51 ( 270.0 ) 180 ( △12.7 )	50 ( 157.0 ) 175 ( △12.8 )	34 ( 157.8 ) 125 ( △16.2 )	1,028 ( 19.1 ) 2,300 ( △35.0 )	10.6 ( 5.8 ) 9.6 ( 9.7 )
西松建設	829 ( △1.5 ) 4,200 ( 14.5 )	30 ( △35.2 ) 250 ( 18.5 )	25 ( △47.9 ) 240 ( 18.7 )	16 ( △49.0 ) 176 ( 0.3 )	428 ( △58.7 ) 4,400 ( 7.3 )	9.7 ( 8.4 ) 10.8 ( 10.1 )
高松コンストラクショングループ	790 ( 1.2 ) 3,700 ( 6.7 )	19 ( 103.5 ) 150 ( 30.9 )	18 ( 87.2 ) 140 ( 31.8 )	8 ( 382.3 ) 78 ( 20.9 )	1,139 ( 35.4 ) 4,200 ( 7.3 )	非公表 ( 非公表 ) 非公表 ( 非公表 )
東急建設	719 ( 30.2 ) 3,380 ( 15.3 )	21 ( — ) 95 ( 7.5 )	23 ( — ) 100 ( 3.1 )	14 ( — ) 73 ( 10.1 )	1,126 ( 177.5 ) 3,040 ( △20.2 )	9.7 ( 5.7 ) 8.4 ( 9.0 )
奥村組	697 ( 5.1 ) 2,985 ( 0.1 )	41 ( — ) 108 ( 11.0 )	39 ( 245.8 ) 127 ( 42.3 )	36 ( 195.2 ) 113 ( 315.0 )	489 ( 7.8 ) 2,800 ( △25.7 )	13.1 ( 8.4 ) 10.8 ( 10.9 )
鉄建建設	443 ( 0.7 ) 1,780 ( △3.8 )	17 ( 536.2 ) 34 ( △1.7 )	19 ( 250.4 ) 33 ( 9.0 )	12 ( △38.3 ) 36 ( 5.0 )	582 ( 36.2 ) 1,780 ( △1.7 )	8.9 ( 6.5 ) 7.8 ( 7.1 )
浅沼組	427 ( 32.7 ) 1,703 ( 2.0 )	11 ( 105.5 ) 70 ( 2.4 )	10 ( 56.6 ) 68 ( 4.2 )	7 ( 97.5 ) 47 ( 1.7 )	551 ( 7.6 ) 1,440 ( △15.0 )	8.6 ( 8.1 ) 10.1 ( 10.0 )
東洋建設	400 ( 18.5 ) 2,000 ( 15.9 )	6 ( — ) 120 ( 3.0 )	5 ( — ) 111 ( 0.3 )	5 ( — ) 85 ( 2.3 )	559 ( 14.3 ) 2,030 ( △0.6 )	非公表 ( 非公表 ) 非公表 ( 非公表 )
ピーエス・コンストラクション	341 ( 7.7 ) 1,420 ( 4.7 )	24 ( △2.9 ) 95 ( △22.9 )	24 ( △2.9 ) 94 ( △23.3 )	14 ( △9.3 ) 62 ( △24.6 )	342 ( △14.2 ) 1,174 ( △9.2 )	13.0 ( 14.8 ) 13.3 ( 15.1 )
銭高組	322 ( 22.4 ) 1,251 ( 3.7 )	21 ( — ) 18 ( △49.4 )	28 ( 211.8 ) 32 ( △36.6 )	17 ( 219.0 ) 16 ( △54.3 )	276 ( 78.6 ) 1,000 ( △37.5 )	非公表 ( 非公表 ) 非公表 ( 非公表 )
大豊建設	310 ( △3.3 ) 1,400 ( △2.4 )	0 ( — ) 52 ( △6.0 )	2 ( — ) 64 ( 23.0 )	△3 ( — ) 40 ( 8.4 )	154 ( △35.4 ) 943 ( △11.0 )	5.6 ( 2.4 ) 8.6 ( 8.1 )
飛島HD	299 ( △7.3 ) 1,400 ( 1.3 )	15 ( 48.9 ) 65 ( 1.1 )	13 ( 43.7 ) 58 ( 1.2 )	11 ( 88.6 ) 39 ( 4.7 )	320 ( 85.6 ) 1,053 ( △8.5 )	10.8 ( 9.6 ) 非公表 ( 非公表 )
東鉄工業	292 ( 11.5 ) 1,650 ( 3.1 )	23 ( 76.2 ) 160 ( 3.1 )	26 ( 67.9 ) 165 ( 2.9 )	17 ( 21.3 ) 120 ( 3.8 )	247 ( △32.3 ) 非公表 ( 非公表 )	14.3 ( 11.5 ) 非公表 ( 非公表 )
ナカノフドー建設	241 ( △7.0 ) 1,300 ( 17.6 )	3 ( △48.5 ) 35 ( 6.7 )	4 ( △50.5 ) 38 ( 2.0 )	1 ( △66.3 ) 26 ( △10.5 )	141 ( △27.8 ) 非公表 ( 非公表 )	非公表 ( 非公表 ) 非公表 ( 非公表 )

※26年4～6月期売上高順。億円未満切り捨て。下段は26年3月期予想、カッコ内は前年同期比(完工総利益率は前年同期値)。完工総利益率と受注高は単体の数値

※インフロニアHDの受注高と完工総利益率は前田建設単体の数値。

※飛島HDの受注高と前年同期と比較している項目は飛島建設単体の数値。前年同期の比較項目は飛島建設単体の数値。

※三井住友建設の受注高は開発を含まない。

※高松コンストラクショングループの受注高は連結の数値。

※大成建設は連結子会社のピーエス・コンストラクション分を含む。※大豊建設の営業利益は4百万円。

# 2社増収、全社が営業増益

## 上場ゼネコン大手4社の25年4～6月期

上場ゼネコン大手4社（鹿島、大林組、清水建設、大成建設）の2025年4～6月期決算は、連結ベースで鹿島と清水建設が増収、大林組と大成建設が減収となった。本業のもつけを示す営業利益は全社が前年同期を上回った。業績の先行指標である受注高（単体）は、前年同期と比較し清水建設と大成建設が増加、鹿島と大林組が減少した。

ゼネコン上場大手4社の25年4～6月期連結決算

会社名	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	6,496 ( 5.9 ) 29,500 ( 1.3 )	375 ( 48.7 ) 1,590 ( 4.7 )	388 ( 49.8 ) 1,660 ( 3.3 )	265 ( 52.1 ) 1,300 ( 3.3 )	3,481 ( △1.4 ) 15,400 ( △15.9 )	12.2 ( 10.7 ) 11.8 ( 11.2 )
大林組	5,237 ( △8.4 ) 25,600 ( △1.2 )	157 ( 3.1 ) 1,220 ( △14.4 )	183 ( △9.1 ) 1,260 ( △17.2 )	180 ( △30.0 ) 1,000 ( △31.2 )	2,324 ( △32.0 ) 15,300 ( △25.2 )	10.3 ( 8.4 ) 11.3 ( 11.0 )
清水建設	4,417 ( 10.2 ) 19,100 ( △1.8 )	172 ( 874.7 ) 780 ( 9.8 )	184 ( 204.2 ) 730 ( 1.9 )	111 ( 362.1 ) 750 ( 13.6 )	6,225 ( 79.9 ) 15,200 ( 8.2 )	8.1 ( 5.8 ) 9.1 ( 7.9 )
大成建設	4,403 ( △3.7 ) 19,600 ( △9.0 )	392 ( 109.1 ) 1,010 ( △15.9 )	411 ( 46.4 ) 1,050 ( △21.9 )	295 ( 26.3 ) 800 ( △35.4 )	4,846 ( 30.1 ) 15,200 ( △19.6 )	14.2 ( 7.2 ) 10.3 ( 8.5 )

※億円未満切り捨て、カッコ内は前年同期比（完工総利益率は前期値）。受注高と完工総利益率は単体の数値。下段は26年3月期見通し

ゼネコン上場大手4社の25年4～6月期受注高（単体）

	鹿島	大林組	清水建設	大成建設
受注高（25年4-6月期）	3,481 ( △1.4 )	2,324 ( △32.0 )	6,225 ( 79.9 )	4,846 ( 30.1 )
土木	1,180 ( 32.0 )	462 ( △51.4 )	693 ( △9.1 )	424 ( △69.1 )
国内官公庁	668 ( 34.7 )	292 ( △23.7 )	204 ( △58.5 )	145 ( △87.3 )
国内民間	458 ( 16.6 )	161 ( △38.4 )	457 ( 115.1 )	265 ( 49.8 )
海外	53 ( - )	8 ( △97.2 )	32 ( △45.1 )	13 ( △71.5 )
建築	2,129 ( △15.3 )	1,767 ( △26.9 )	5,323 ( 122.8 )	4,366 ( 88.8 )
国内官公庁	285 ( - )	19 ( △95.4 )	116 ( 101.2 )	427 ( 278.2 )
国内民間	1,843 ( △26.1 )	1,738 ( △12.1 )	5,183 ( 150.6 )	3,914 ( 84.6 )
海外	- ( - )	9 ( △62.7 )	23 ( △91.0 )	23 ( △69.8 )
開発等	171 ( 39.9 )	94 ( 98.6 )	208 ( △32.5 )	56 ( 45.7 )
繰越高	24,847 ( 11.8 )	27,079 ( 14.6 )	25,325 ( 6.1 )	31,875 ( 14.1 )
土木	7,881 ( 8.9 )	8,252 ( 16.5 )	6,226 ( △9.1 )	9,762 ( △4.3 )
建築	16,966 ( 13.2 )	18,826 ( 13.7 )	19,099 ( 12.1 )	22,112 ( 24.7 )
受注高（26年3月期予想）	15,400 ( △15.9 )	15,300 ( △25.2 )	15,200 ( 8.2 )	15,200 ( △19.6 )
土木	3,800 ( △13.4 )	3,330 ( △33.9 )	2,500 ( 9.3 )	3,500 ( △24.7 )
建築	10,500 ( △21.3 )	11,700 ( △22.8 )	11,500 ( 9.7 )	11,400 ( △17.2 )

※左から25年4～6月期売上高順。億円未満切り捨て。カッコ内は前年同期比

連結売上高は、鹿島と清水建設が前年同期比で増加した。ともに手持ちの大型工事を順調に消化し、完成工事高が伸びた。大林組と大成建設の減収は、前年同期に国内大型工事が竣工したことによる反動が主因だ。

高採算案件の増加で全社が営業利益を伸ばした。鹿島は国内外の建設事業で売上総利益率が改善。大林組は子会社による海外土木事業が好調だった。清水建設は開発物件の売却益が前年同期から大幅に増えた。工事の採算性を示す単体の完成工事総利益（粗利益）率は、全社が前年同期を上回った。前年同期に続き2桁を維持した鹿島は、原価低減や追加変更契約が追い風になった。大林組や大成建設も高採算案件の貢献で10%台に乗せた。

単体受注高は、大規模建築工事を受注した清水建設と大成建設が数字を伸ばした。鹿島はデータセンターやレンタルラボオフィスなど成長分野で大型工事を受注し、通期予想の達成を見込んでいる。

通期の連結業績予想は4社とも、5月の公表値を据え置いた。清水建設は25年4～6月期の連結売上高が前年同期を10・2%上回った。だが、通期は「今後の進捗や追加工事の獲得状況などによる」とし、慎重な予想を立てている。

米国の関税政策による業績への影響は不透明。鹿島は「海外事業や国内建設需要に大きな影響はない」、清水建設は「発注者の投資スタンスへの影響を注視する必要がある」、大成建設は「米国の政策動向によっては、製造業企業が国内の設備投資を抑制する懸念がある」など、見方が分かれている。

旺盛な公共投資と民間設備投資が市場を支える一方、資材価格や労務費の高騰に加え「労務需給の逼迫（ひっばく）が継続しており、依然として経営環境は厳しい状況」（大成建設）にある。施工体制やサブライチチェーン（供給網）の確保を考慮し、案件を選定することでも「引き続き採算性を重視した受注活動を継続（大林組）して、各社は利益の積み上げに徹することになる。」

# 下請けの命・暮らし脅かす

大阪府の吉村洋文知事と万博協会が連日「万博の成功」を演出する一方で海外パビリオンの工事費未払い被害が広がり、下請け業者の命と暮らしが脅かされていることが大問題になっています。万博は巨額の税金を投じた国家的事業であり、国と府市、万博協会の責任が問われています。

未払いが判明している海外館は10カ国10館。マルタ館を担当した1次下請けのA社は、元請けの世界的イベント大手GLIベンツ社（本社フランス・リヨン）の日本法人に工事代金約1億2000万円の支払いを求め、6月に東京地裁に提訴しました。GLI社は来年の愛知・名古屋アジア競技大会でも630億円の特命随意契約を結んでお

り、不払いなら資格が問われます。全商連が取り組んだ「万博工事代金未払い110番」被害アンケートには、関西から中西四国、関東まで全国11社が回答。被害総額は4億3500万円超で、このうち6社の最上位元請けがGLI社で被害額は3億円超に上ります。

## 「まるで奴隷だった」

マルタ館は今年1月末、ようやく建物が出た。A社が外装・内装工事を開始しましたが、GLI社が確定図面や具体的な指示を出さず工事は難航。GLI社は24時間体制で働くよう求め、カメラで監視。A社社長は、不眠不休で食事もとれず、支払いを拒否しています。

未払い問題が判明しているパビリオンはマルタ館、ルーマニア館、ドイツ館、セルビア館、アンゴラ館、アメリカ館、中国館、インド館、ネパール館、ポーランド館

ルーマニア館の工事で計約1億2500万円の未払い被害を受けるB社の男性は「催促しても返事がない。それどころか工事終了から2カ月後に一方的に『契約解除』の書類が送られてきて、逆に1億6300万円払えと請求されている」と話しました。被害業者らは「未払いを理由

## 知事も協会も人ごと

万博協会の副会長である吉村知事は、元請け企業を指導・監督し解決する責任があるのに「国民（民間同士）の話」と人ごと。万博協会も法令順守を宣言した万博で起きた重大な法令違反を是正させる責任があるのに「行政のような権限はない。契約当事者でないのだから替わ

建設遅れの大きな要因となった軟弱地盤の夢洲での開催に固執。遅れた海外館の建設に大手がしり込みするなかで、地元の中小企業などに受注を呼びかけ、吉村氏は「開幕には必ず間に合わせる」と表明してきました。A社社長は「完成が全く見えない状況で、その発言が私たちに最後まで追い込んだ。万博のテーマは『いのち輝く未来社会』だが、命を削りながらなぜここまでやらないといけないのか」と思っていたと振り返り、「メディアは盛んに万博の宣伝をしているが、つらくて一切テレビが見られなくなった」と話します。

## 「成功」と到底言えず

建設業法では、不払いなどでは元請け企業の責任が問われており、国・自治体が指導・監督責任を果たせば解決できる問題です。被害業者と全商連は日本共産党の国会議員らと7月16日、政府各省に▽解決に向けた指導・監督権限の最大限の発揮▽未払い工事代金の支払いや立て替えを最上位元請けや発注者に要請すること▽緊急の資金繰り支援や立て替えなどを求めました。各省は「建設業法に基づく指導・監督を行う」（国交省）などと回答しました。

全商連常任理事の中山真さん

は言います。

「万博は国家プロジェクト。国際博覧会推進本部長は総理です。政府を挙げて問題解決を図るべきです。チケットが売れたとか運営費だけは黒字になりそうだとが言われていますが、パビリオンの完成まで屋敷を分かつた働いた人たちに未払いのままで『成功』とか『もうかった』なんて到底言えないはずだ」



## 国交省

## 社員大工化の促進が柱

## 住宅技能者確保策で方向性

建築大工をはじめとした住宅分野の建設技能者に焦点を当てて、国土交通省の有識者会議が検討してきた担い手確保策の大枠が固まってきた。若年層などの入職増加と、その後の定着につながる職場環境向上・キャリア形成を促す観点で、社員大工化の促進を柱の一つに据える。地域の工務店が社員大工化に取り組むインセンティブの整理や、入職後教育の共同実施などを提言する方向。これらを後押しする国の政策の具体化に道筋を付ける。

木造住宅・建築物の振興施策に当たる住宅局が「住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会」（座長・蟹澤宏剛・芝浦工業大学教授）を設置。学識者や住

宅関係団体、教育機関などによる議論の成果を9月にもまとめ、2025年度内に決定する次期「住生活基本計画」に反映させる。官民それぞれの役割などを整

理した中長期ビジョンの策定も念頭に置く。いわゆる「町場」の木造住宅現場の技能者を対象とした担い手確保策を国が表立って打ち出したことはなく、新たな政策の布石となる。

懇談会の提言内容は▽入職者の増加▽職場環境の整備▽将来の見通しの整備▽生産性向上に向けた省力化・効率化の四つの観点で提示する。入職促進策として建設業界と教育機関の連携強化や、業界横断的な取り組みを支援する協議会の整備などを挙げる。社員大工化と関連する取り組みとして、月給制や週休2日な

ど他産業に劣らない就労環境の整備や、キャリア形成の見える化と育成プランの整備を訴える。

ハウスメーカーや住宅施工会社、一人親方など1000人以上に国交省が行った実態調査結果も提言内容に反映させる。下請としての仕事が多かったり、社員大工がいなかったりする施工会社ではリフォームの売り上げが少ない傾向があった。ストック社会が進展する中でリフォームの重要性は増しており、新築と両方手がけることで仕事量の繁閑差が解消され社員大工化につながるなどの指摘があ

る。懇談会では重層下請構造など既存の業界構造の見直しを課題に挙げる声もある。

# 国交省 賃金目安で目標と下限

## 標準労務費 運用踏まえ レベル別に提示へ

国土交通省は改正建設業法で規定する「労務費に関する基準（標準労務費）」の運用に合わせ、最終的に技能者に支払う「適正な賃金」の目安を新たに示す方針だ。2023年6月に公表した「建設キャリアアップシステム（CCUS）レベル別年収」を改定し、支払いを目指す「目標値」と、最低限支払うべき「基準値（下限値）」の2通りで判断基準を設ける。

19日の近畿地区から全国10ブロックを巡回する標準労務費の説明会が始まった。国交省は受発注者に労務費を内訳明示した見積書での価格交渉など新たな商習慣の定着を働きかける。併せて技能者を雇用する建設業者に強く求めるのは、厳しい現場環境とCCUSレベルに応じた適正な賃金の支払いだ。この実効性を高めるため能力評価（レベル判定）申請などCCUSの活用拡大も要請した。

前提とした賃金水準と言える。ただ現状は、技能者の年収実態がレベル別年収の水準には届いていない。標準労務費に関する中央建設業審議会（中建審）のワーキンググループでは、地域別最低賃金とは別の規制的な枠組みとして、「最低限支払われるべき賃金」のラインを設けるべきだとの指摘があった。最低賃金法に基づき特定産業・職業の労使間で設定できる「特定最低賃金」を活用する提案も出た。

新たに設定する賃金目安のうち、目標値は標準労務費で確保される賃金原資と対応する水準とする。基準値は地域別最低賃金より高く、目標値より低い水準を想定。公共工事では両数値を目安として、発注者が賃金の支払い状況を確認することを念頭に置く。国交省は特定最低賃金の設定を目指す労使間にパートナーシップ醸成を促すことも重要との姿勢も示す。

基準値に相当する年収目安の前例として、建設産業専門団体連合会（建専連、岩田正吾会長）が22年10月に公表したCCUSレベル別最低年収がある。ただ公表済みは8職種と限定的だ。建専連は標準労務費の運用で賃金原資が行き渡ってくれば目安の見直しが必要との考えを示している。

# 密閉空間 相次ぐ事故

## 建物解体の石綿除去作業

建物解体に伴うアスベスト(石綿)除去作業中に、粉じん飛散防止のため密閉された空間での事故が相次いでいる。発電機使用で一酸化炭素(CO)中毒になるケースもあり、専門家は「対策が十分ではない現場もある」と指摘。飛散性が高い石綿建材を含む建物の解体は2028年度ごろにピークを迎えるという、さらなる事故増加が懸念されている。

25年3月、東京都千代田区のビル解体現場で、作業員16人がCO中毒となり病院に搬送された。5月には堺市の工事現場

## 発電機使いCO中毒も

で3人が倒れ、うち1人は一時、意識不明となった。いずれも石綿除去中で、密閉空間で発電機を使用していたとみられる。

4月に起きた大阪市のビル解体現場の事故では、女性作業員が死亡。石綿をはがすために密閉空間で有機溶剤を使用していたとみられ、大阪府警が業務上過失致死容疑も視野に捜査を進めている。

国土交通省によると、石綿建材は1950年代から使用され、粉じんが出やすい石綿を使ったビルなどの大規模建造物は、使用が全面禁止となった2006年までに約280万棟建てられた。耐用年数などから、解体される建物が10万棟に達する28年度ごろが工事のピークとされる。

姫野理事長は除去作業が増えるにつれて、事故は多くなると強調。米国や韓国、オーストラリアでは、石綿工事に携わるには実地研修や資格の定期更新が必須になっているとして、「日本も資格制度をより厳格化すべきだ」とした。

石綿被害が社会問題化すると、国は06年に国家資格「石綿作業主任者」を設け、現場での選任を義務付けた。しかし協会の姫野賢一郎理事長は、資格取得に実地研修がないことや、更新不要であることを挙げ、「作業員が知識や経験の足りないまま現場に出てしまう要因となっている」と指摘する。

石綿建材を含む大規模建造物の解体棟数(推計)

※国土交通省への取材による





「巨大地震警戒」の発表時  
内閣府調査

# 地域拡大で対象者増も

南海トラフ巨大地震の臨時情報で、最も切迫性が高い「巨大地震警戒」が発表された際、自治体が津波に備えて事前避難を求める住民が全国で52万人超に上ることが20日、内閣府の初めての調査で分かった。人数は今後さらに増える可能性があり、内閣府は円滑な避難につなげる支援策の検討を急ぐ。

臨時情報は南海トラフ地震の発生リスクが高まったときに発表される。求められる防災対応に応じて①巨大地震警戒②巨

定するよう要請。巨大地震警戒」が出た場合、対象となる住民に対して浸水想定区域外への1週間の事前避難を呼びかける。

対象地域の指定を終え、対象となる住民が少なくとも52万人を超えることが判明した。同地域には全ての住民が対象となる

大地震注意③調査終了――の3パターンがある。「巨大地震警戒」はマグニチュード(M)8以上で出されるが、これまで発表されたことはない。

2024年8月に宮崎県沖の日向灘を震源とする地震に伴い「巨大地震注意」が初めて発表されたことなどを受け、内閣府が25年6～8月、対策対象が約27万4800人

ものど、高齢者などの要配慮者のみが対象となるものの2種類があり、内訳では全住民対象が約24万5600人、要配慮者

南海トラフ地震では早い地域で数分内に津波が到来する恐れがある。そのため内閣府は自治体に対し、避難が間に合わない可能性のある地域を「事前避難対象地域」に指定する。その結果、16都県130市町村が既に事前避難地域別にとみると、最も多かったのは高知県で計約9万2100人になった。宮崎県が約7万9900人、静岡県が約7万2000人で続いた。

事前避難地域の指定の可否は自治体が判断するため、検討の結果「指定しない」と決めた自治体も多い。一方で、検討中や検討に着手できていないケースも目立つ。

また政府は7月、対策強化が必要な地域に長崎市など6県16市町村を追加指定したが、今回の調査対象には含まれていない。8月に改訂された臨時情報ガイドラインでは、満潮時の海水面より低い海抜ゼロメートル地帯も新たに事前避難の検討対象に加えるよう言及された。今後こうした自治体で新たに指定が進めば、対象人数はさらに膨れ上がる可能性がある。

政府の中央防災会議の防災対策推進基本計画は、各自自治体に対して事前避難の対象となるエリアを示したうえで、避難所や避難経路といった具体的な避難計画も併せて明示するよう求めている。内閣府は今回の調査結果を踏まえ、事前避難をスムーズに進めるための支援・助言体制を強化する方針だ。

# 南海トラフ、事前避難52万人

事前避難地域の対象となる52万人の内訳



## 外国人材雇用の専門工事会社

# 実習生継続採用意向9割

## 建専連調査 国内人材確保厳しく

建設産業専門団体連合会（建専連、岩田正吾会長）が技能実習生などの外国人材を受け入れている専門工事会社に行ったアンケートで、日本人を採用しようとしても「全然入社してくれない」との回答が70・9％に達した。若年層を中心に国内人材の確保が一段と厳しくなる中、外国人材を貴重な戦力として将来も継続的に採用していく意向の会社が多い。実習生の採用を「現状維持で続けていく予定」は61・7％、「増やしていく予定」は27・8％だった。

・0％だった。日本人の採用は将来も困難と予測し、外国人材を積極的に受け入れ、長く働いてもらいたいとの意向が読み取れる。技能実習制度で困っていることは、回答が多かった順に▽監理団体に支払うお

金（金）が掛かり過ぎる 59・1％▽提出書類が多過ぎる 57・4％▽言語が異なりコミュニケーションが難しい 36・1％▽受け入れ決定まで時間が掛かり過ぎる 29・6％。受け入れ企業のコスト負担や事務処理の煩雑さの軽減を、監理団体に求める声が多い。

新しい送り出し国から実習生の採用を予定している会社は25・2％。具体的に挙げた国は、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの順に多かった。

技能実習制度の監理団体として建専連と全国鉄筋工事業協会（全鉄筋）がそれぞれ展開する事業で実習生を受け入れた会社を対象に、2024年12月～25年2月にアンケートした。回答を寄せたのは230社。

各社に総数で実習生1519人、特定技能外国人824人が従事している。実習生の出身国はベトナム、インドネシア、フィリピンの順に多い。日本人の採用活動はほとんどの会社が行っている

が、7割は採用できていない状態にある。採用できて「定着率が悪い」が16・5％。採用し「定着率も良い」は10・4％に過ぎなかった。実習期間の満了後も「特定技能で働いてもらう予定」と回答した会社は83

# 万博海外館「未払い」混乱

## 建設下請け、元請けを提訴

大阪・関西万博の海外館建設に関わった下請け業者から、代金未払いを訴える声が相次いでいる。元請けには海外系の企業が入り、未払い代金の存在を否定するなどしている。工期がタイトで資材費も高騰する中、仕様変更などが生じ、業者間で受発注の契約を巡る認識が食い違った背景があるとみられる。

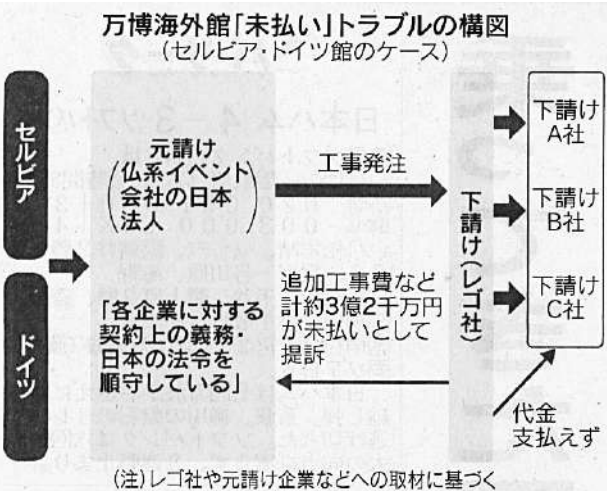
## 仕様変更、契約認識にズレ

「いつ会社の息が止まってしまつたのか、家賃や保険料も払えていない」。セルビア館とドイツ館の工事に関わった建設会社、レゴ（大阪市）の辻本敬吉社長は22日、記者会見で語気を強めた。いずれの工事でも元請けだった仏系イベント会社の日本人、GLE vents Japan（東京）に対し、設計変更などで発生した追加工事の代金を含む約3億2千万円の支払いを求め東京地裁に提訴した。GLE社はマルタ館も元請けとして受注しており、別の下請け業者が6月に未払い代金の支払い「タイプA」と、日本国

を求めて東京地裁に提訴している。日本経済新聞の書面取材にGLE社は「契約上の義務および日本の法令を順守している」と説明。一部の元請け業者に対しては「債務不存在の確認を求める訴訟を提起することを検討している」と明かした。別の元請け業者が受注した米国館、中国館、アングラ館でも工事代金の未払いを訴える声が上がっている。下請け業者間でトラブルになっているケースもある。海外館は4種類ある。参加国が目前で建設する「タイプA」と、日本国

仕様変更が相次いだ。「開幕に間に合わせるには追加工事のたびに書面で契約を結んでいる余裕はなかった」という。ドイツ館の別の下請け業者も「工期に間に合わないから急ぎょ口頭で受注した」と説明する。

蟹沢教授は「運営・主催者側が商習慣の違いを念頭に契約フォーマットを示したり、追加工事の発注方法を取り決めたりしておくべきだった」と、事前のルールづくりの重要性を指摘する。



海外系の事業者が元請けとして入ったことが、未払い問題の遠因となったとの指摘もある。

建設業に詳しい芝浦工業大の蟹沢宏剛教授は「海外は契約外のことに手を下さないのが基本。追加工事も先に契約を結ぶ例が多い」と説明。「追加発注があれば口頭で請け負い、後から支払いを求めることもある日本の商慣習が裏目に出た」と話す。

レゴの辻本社長によると、海外館の工期は短く、



## 国交省

# 一戸建て住宅の実態調査

## 標準労務費 作成へ 15工程で歩掛かり把握

国土交通省は、公的な歩掛かりがない一戸建て住宅関係の職種を対象に、「労務費に関する基準（標準労務費）」を作成するための実態調査を始めた。複数の施工現場で細かな作業別に要した時間・人数を把握。建て方や解体など15工程ごとに調査結果の平均値を集計する。これを標準的な歩掛かりとし、公共工事設計労務単価と掛け合わせて標準労務費の素案を作成する。非住宅関係の職種でも、国交省直轄工事の歩掛かりの適用がそぐわないケースなどで、調査結果の転用を視野に入れる。

標準労務費は、職種ごとの実施方法を固めた。

に「設計労務単価×国交省直轄工事で用いる歩掛かり」での作成を基本とする。直轄工事の歩掛かりがない住宅関係の職種では、計算式に当てはめる歩掛かりを新たに実態調査を通じ、導き出す方針だ。関係業界団体が参加する意見交換会で議論を重ね、歩掛かり設定の細分化の程度や実態調査

の調査方法は木造の在来工法に限定し、木造枠組壁（ツーバイフォー）工法やプレハブ工法は含めない。JBN・全国工務店協会と全国解体工事業団体連合会（全解工連）、全日本瓦工事業連盟（全瓦連）からそれぞれ推薦を受けた施工会社が手掛ける工事現場計25件程度で調査する。

標準労務費の作成単位は、一般的な一戸建て住宅の新築工事に必要な作業が含まれる15工程ごとを基本にする。前工程に当たる▽解体▽仮設▽基礎▽足場▽建て方▽防水▽板金・屋根▽外装Ⅰの8工程と、後工程に当たる▽断熱・気密▽造作▽内装仕上げ▽設備（電気）▽同（給排水・ガス）▽美装▽外装Ⅱの7工程で歩掛かりの実態を把握。国交省が委託した民間調査会社や施工会社が、各工程の作業の一つ一つで所要時間と人数を実測する。15工程で把握する標準的な歩掛かりの一部は、非住宅関係の標準労務費の作成に転用可能とする。非住宅関係の職種でも一戸建て住宅と作業が似通い、転用が有益なケースが想定される。解体と基礎、防水、屋根、外装、造作、内装仕上げ、外構で調査結果の転用を予定する。

# 7月受注24・8%減

## 日建連会員 民間、官公庁とも減少

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）が会員92社を対象に集計した7月の建設受注額は、前年同月

比24・8%減の1兆2188億円だった。増加が続いていた民間で減少し、非製造業も29・1%減となった。

エリア別では北陸、中国のみが増加した。国内の受注額は29・8%減の1兆0972億円、海外は110・8%増の1215億円。国内の内訳は民間が31・6%減の8760億円、官公庁が23・5%減の2153億円となった。

非製造業の受注は10業種中1業種のみが増加し運輸業で11%増の567億円となった。下げ幅が大きかった業種は、▽農林漁業16億円（66・2%減）▽電気・ガス業1447億円（64・6%減）だった。

民間の業種別受注額は製造業が37・9%減の2229億円、非製造業が29・1%減の6531億円となり製造・非製造ともに減少した。伸び幅が特に大きかったのは▽繊維11682億円（260・9%増）▽輸送用機械1316億円（1

官公庁は国の機関が23・3%減の1158億円、地方の機関が23・7%減の995億円。国の機関を発注機関別に見ると、独立行政法人181・8%増、国45・3%減、政府関連企業1・0%減となった。地方の機関は自治体の水道局などを含む地方公営が49・5%減の47億円。都道府県、市区町村、その他の3機関も減少した。

国内の9地域ブロック別の受注額は、前年を上回ったのが北陸、中国のみだった。

# 最賃発効 半年遅れも

## 地域間格差 275円に拡大

地方最低賃金審議会（地賃審）で、最賃引き上げの目安額に積極的に上積みをはかる地域が広がる一方、改定額の発効日を大幅に遅延させる動きが起っています。最賃引き上げが非正規雇用労働者に届かず、約半年のあいだ地域間格差は212円から275円へ拡大します。

最賃改定の発効日は、最賃法14条2の規定で、原則は改定額を公示して30日後です。春闘の賃上げを非正規雇用労働者に早く波及させるためです。例年は10月に各地で順次発効します。昨年は最も遅く改定額を決めた徳島でも11月1日発効でした。

ところが、今年は地賃審で発効日の遅延を決める事例が相次いでいます。翌年まで遅延する地域があるのは、最賃を時給だけで示す現行制度となった2002年以来初めて。

最賃額全国最下位951円の秋田は、目安に16円上

積みし80円引き上げとした一方、来年3月31日まで発効を遅らせます。東京の10月3日から半年遅れです。

秋田県労連は、上積みについて「審議会の努力に敬意を表します」としながら、半年遅れで「効果は半減してしまいます」と指摘。東京都とは半年で28万円以上の収入格差になるとして

「秋田県の労働者の尊厳を傷つけないでください」と訴えています。

埼玉は例年並みの審議日程なのに、8日に発効日遅延の先陣を切りました。目安どおり63円引き上げで11月1日発効。全会一致の慣

## 背景に財界の意向

最低賃金の答申額（時給、円）

ランク	都道府県	答申額	現行額	引き上げ（上積み）	発効日
A	埼玉	1141	1078	63	11月1日
B	三重	1087	1023	64（1）	11月21日
B	広島	1085	1020	65（2）	11月1日
B	群馬	1063	985	78（15）	来年3月1日
B	福岡	1057	992	65（2）	11月16日
B	奈良	1051	986	65（2）	11月16日
B	岡山	1047	982	65（2）	12月1日
B	和歌山	1045	980	65（2）	11月1日
B	島根	1033	962	71（8）	11月17日
C	秋田	1031	951	80（16）	来年3月31日
C	佐賀	1030	956	74（10）	11月21日
C	宮崎	1023	952	71（7）	11月16日
C	沖縄	1023	952	71（7）	12月1日

例が破られ、労働者側委員3人が反対のもと、使用者側3人と公益委員1人（会長以外の2人は欠席）の賛成で押し切りました。

発効日遅延には財界の意向があります。経団連の春闘方針「経営労働政策特別



# 「大臣許可」の元請けも未払い

## 愛知 万博工事で全商連が指導要請

本村・堀川氏同席

大阪・関西万博のパビリオン建設工事をめぐる代金未払い問題に関わって、最上位元請けの1社である愛

知県にある建設会社が「大臣許可」を得ていることが分かりました。全国商工団体連合会(全商連)は28日、名古屋市内にある国交省・中部地方整備局を訪れ、事実関係について調査して適切な指導をするよう要請しました。全商連の人たちは、

「当事者の声も聞いていただし、『万博倒産』を絶対に出さないよう尽力してほしい」と求めました。要請では、中国パビリオンの建設工事を下請けで受注して被害を受けている、奈良県にある業者の声を紹介。愛知県にある建設会社の2次下請けで工事を受注し、2500万円が未払いになっているといいま

す。全商連の中山眞常任理事は、最上位元請けは末端の下請けまで工事代金が支払われているかを管理する責任があり、建設業法に違反していることは明らかだと

指摘。「大臣許可を得ている会社が最上位元請けになっていると、認可権者である行政にも責任があります。未払いの工事代金がしっかりと支払われるよう、権限を使って指導・勧告をしていただきたい」と訴えました。

要請には日本共産党の本村伸子、堀川あきこの両衆院議員が同席しました。堀川氏は、「当事者間では解決できないので、被害を受けた業者の人たちが声を上げています。行政として事実関係を調査して、必要な対応をしていただきたい」と重ねて求めました。

本村氏は、大阪・関西万博をめぐる工事代金未払い問題で最も未払い金額が多い元請け会社である、フランスに本社を置くイベント企業「GLEイベンツ・ジャパン」は来年、愛知で開催されるアジア・アジアパラ大会でも会場の設営や運営などについて愛知県と63

0億円の委託契約を結んでいると指摘。「同じような問題が起きかねません。全国的な課題として、行政の垣根を越えてこの問題に取り組んでほしい」と述べました。

中部地方整備局の担当者は、「後日、被害を訴えている本人からも話を聞いた上で必要な対応していきたい」と語りました。

# 滞る経済 膨らむ予算

歳出増、GDPや物価の伸び上回る

概算要求122兆円台

来年度

政府予算が膨張している。財務省は29日、2026年度の概算要求（きようご）を事実上締め切った。一般会計総額は要求段階で122兆円台と過去最大となり、初めて120兆円の台を越える。増加が続く歳出に対し、国内総生産（GDP）や物価は見合っただけの伸びを伴っていない。支出を絞る取り組みが欠かせない。

少数与党で拡大圧力

要求総額は過去最大だった25年度の117兆6059億円を上回る。財務省は9月上旬に集計結果を公表する。内容や金額を精査し、与党などの調整を経て、年末までに26年度予算案をまとめる。

加藤勝信財務相は29日の記者会見で「要求・要望の内容を踏まえて各省と議論し、歳出改革の徹底を図りながら、経済の再生と財政健全化の両立を図る立場から予算編成にあたる」と話した。

国債費が最大に

要望内容を見ると、国債の利払い費の膨張や地

国債の元利払いに要する費用も過去最大の32兆3865億円にのぼる。足元の金利上昇をふまえて想定金利を2・6％に設定した。25年度は2・0％だった。利払い費は



一般会計の要求額

	要求額	25年度 予算比
国債費	32兆3865億円	14.8%増
うち元本償還費	19兆3104億	9.3
うち利払い費	13兆435億	24.0
防衛省	8兆8454億	4.4
厚生労働省	34兆7929億	1.4
総務省	19兆884億	▲1.5
うち地方交付税等	18兆6096億	▲1.4
国土交通省	7兆812億	19.0
総額	122兆円超	要求段階で 最大

(注)▲は減少。デジタル庁所管経費などを含む省庁がある

るよう求めた。担い手農家へ農地の集約を進める政策にも予算を要求した。

近年は歳出が右肩上がりで上昇する半面、安定した物価上昇や経済成長を伴ってきたとは言えない。00年度以降で比べると、当初予算は24年度までに32％増えたのに対し、名目GDPは15％増だ。物価は消費者物価指数（CPI）の生鮮食品を除く総合で11％の上昇にとどまる。

財務省幹部は「予算をむやみに増やしても成長にはつながらない」と強調する。政府支出が国内需要の拡大につながらないと、財政だけ膨張するバラマキに終始する恐れがある。

上積み要素なお

各省の要求額が膨張する

現時点では金額を示さない「事項要求」も引き続き認めた。年末に控える2年に1度の診療報酬改定は予算編成の中で検討する。予算編成過程で要求額からさらに上積みされる要素となる。

市場では日銀の利上げ観測や財政悪化への懸念がくすぶる。長期金利の上昇で利払い費が増加し、ほかの政策的経費が圧迫される。成長の底上げにつながる支出に絞る取り組みは欠かせない。

国会は衆参両院で少数与党になった。野党はガソリンの旧暫定税率廃止や消費税減税、所得税減税を掲げる。与党が掲げた現金の一律給付、すでに日本維新の会と合意した高校授業料などの無償化と合わせ歳出増のメニューが並ぶ。

政府・与党として予算案や法案を国会で通すには野党と開外協力をするか、連立を拡大するかを迫られる。野党の要求を取り込む展開になれば、要求額以上に歳出が膨らむ懸念がある。

# 敵基地攻撃ミサイル 全国配備

## 熊本先行 6道県に

### 計画第一弾 地元説明なし

防衛省は29日、国産の長射程ミサイルの配備計画を発表しました。今年度中に陸上自衛隊健軍駐屯地(熊本市)に「12式地対艦誘導弾」の能力向上型を配備するのを皮切りに、全国6道県に配備を開始します。2022年に閣議決定された「安保3文書」に基づき、違憲の敵基地攻撃能力配備の具体化です。

## 防衛省が発表

配備先となる地元について説明がなく、反発が広がることは必至です。

「12式地対艦誘導弾」の能力向上型は、射程1000キロ以上。25年度と26年度に分けて車両型の発射機から

打ち出す「地発型」を健軍駐屯地の第5地対艦ミサイル連隊に、27年度には富士駐屯地(静岡県小山町)の特科教導隊に配備されます。

また、艦船や戦闘機から高速で変則軌道を描いて飛び、射程が2000〜3000キロに及ぶ「島嶼防衛用高速滑空弾」の配備にも着手。今年度中に富士駐屯地の特科教導隊に配備した上で、26年度に、上富良野駐屯地(北海道上富良野町)と、えびの駐屯地(宮崎県えびの市)に同滑空弾を運用する部隊を新編・配備します。



同滑空弾は、今年の6〜8月に米国で最終の発射実験を実施し、完了しています。

今回発表された配備計画は第1段階であり、今後、さらに広がるとみられます。これらのミサイルを保管する弾薬庫は最優先の攻撃目標となり、不安と反発が広がります。



# 万博解体工事を安全に

## 建設・林業関係労組が協会に要請

国際建設林業労働組合連盟日本協議会（BWIIJ AC、議長・中村恭士森林労連委員長）は29日、大阪・関西万博の解体工事での法令順守の徹底や海外パビリオン工事での未払い問題の解決などを万博協会に要請しました。

BWIIJ ACに加盟する森林労連、UAセンセン、全建総連、日建協の4労組の代表らが参加。一昨年8月にも万博建設工事での労働条件の改善や労働者の安全確保などを要請してきた

と指摘した上で、閉会後に実施される施設解体工事でも、法令順守の徹底、労働安全の確保、適正条件の整備などをはかるよう強く求めました。

具体的に、▽必要経費と工期の確保、週休2日制の実施▽万博協会と契約を締結する業者への安全衛生協議会の設置や現場パトロ

ールの義務化▽安全問題や通報情報の徹底的な公開▽下請け業者への未払い問題の解決への働きかけと防止対策など4項目にわたる対策を協会に申し入れた。

要請には4労組と連合大阪の代表らが出席しました。